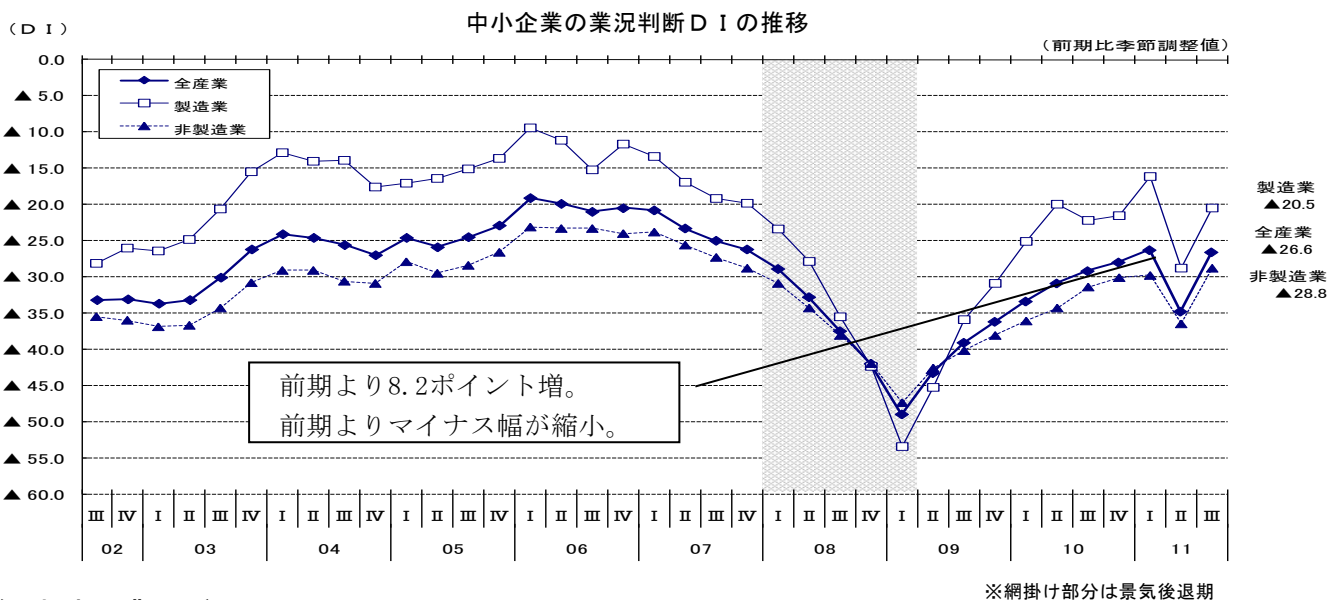


第125回 中小企業景況調査報告書 (2011年7-9月期) 〈全産業編〉

※D Iとは…
「好転」と回答した企業の割合-「悪化」と回答した企業の割合。D I値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

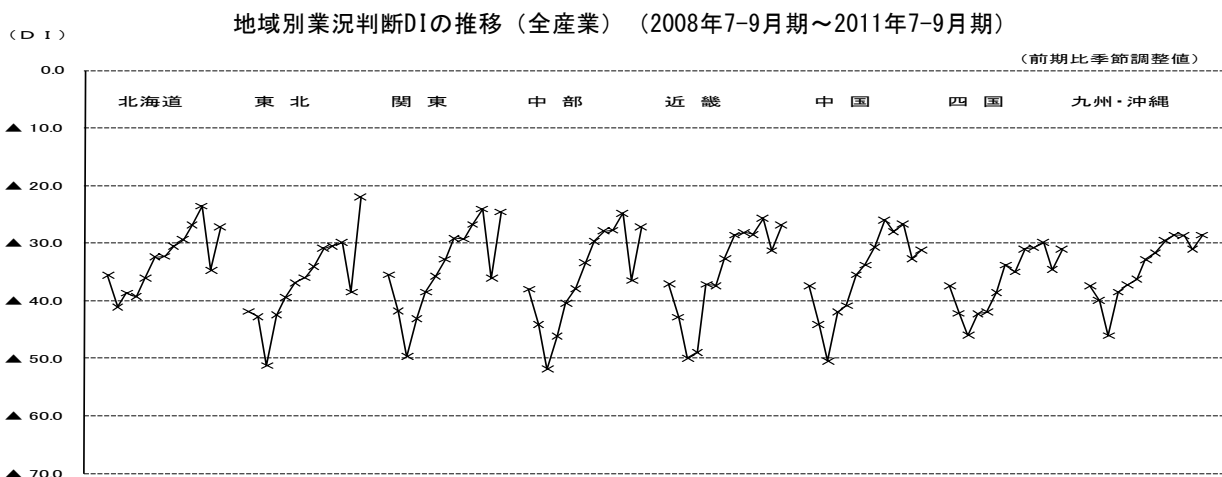
中小企業基盤整備機構 経営支援情報センター
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1
TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)
URL:<http://www.smrj.go.jp/keiei/chosa/keikyo/>

中小企業の業況は、持ち直しの動きが見られるものの、円高等の影響が懸念される。
前期と比べた全産業の業況判断D Iは、マイナス幅が縮小した。(▲34.8→▲26.6)



〈地域の業況〉

すべての地域でマイナス幅が縮小した。



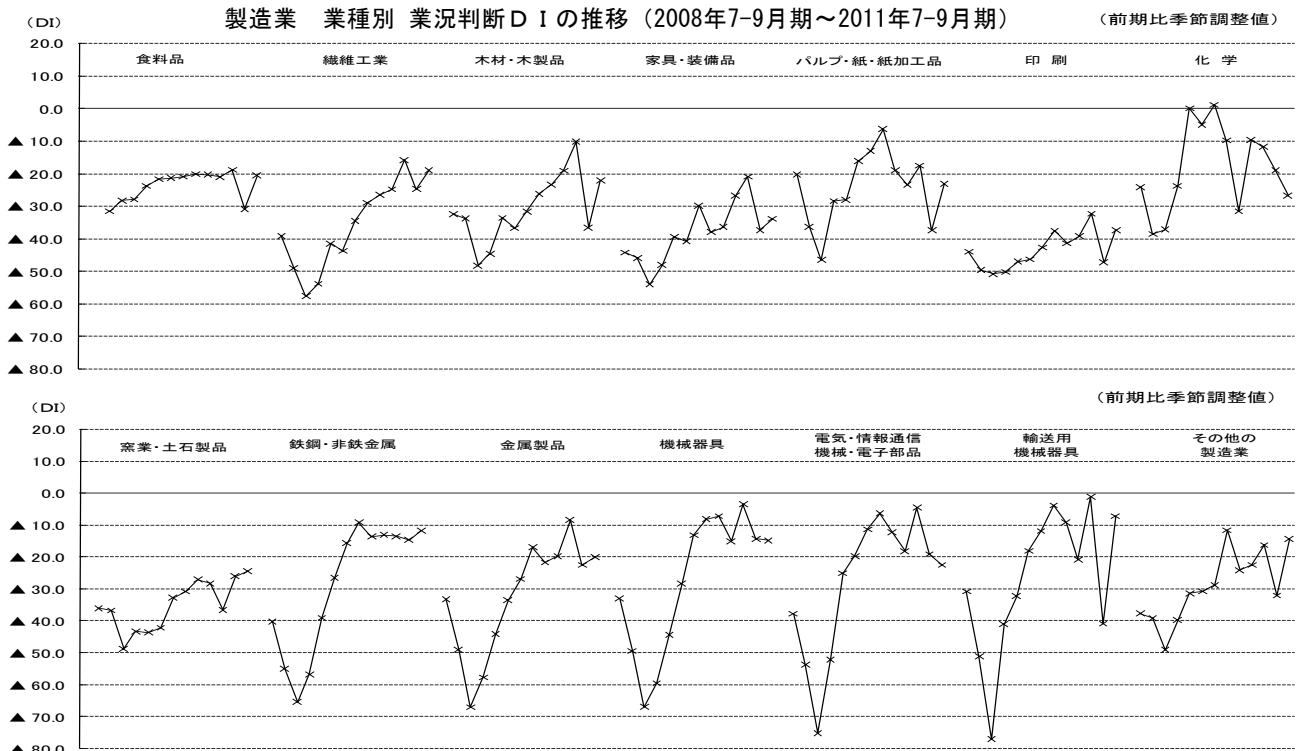
(注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

1. 業況判断D I

(1) 製造業

製造業の業況判断D Iは、（前期▲28.8→）▲20.5（前期差8.3ポイント増）とマイナス幅が縮小した。

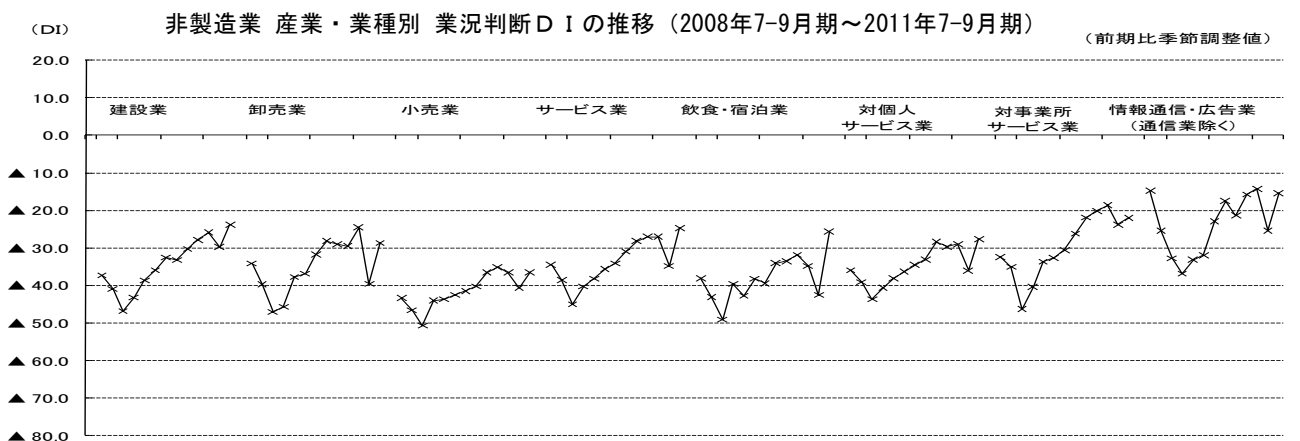
製造業の14業種のうち、化学で▲26.7（前期差▲7.7ポイント減）、電気・情報通信機械器具・電子部品で▲22.5（前期差▲3.4ポイント減）、機械器具で▲14.8（前期差▲0.5ポイント減）の3業種でマイナス幅が拡大したものの、輸送用機械器具で▲7.2（前期差33.7ポイント増）、その他の製造業で▲14.4（前期差17.7ポイント増）、木材・木製品で▲22.1（前期差14.4ポイント増）、パルプ・紙・紙加工品で▲23.1（前期差14.3ポイント増）、食料品▲20.5（前期差10.3ポイント増）など11業種でマイナス幅が縮小した。



(2) 非製造業

非製造業の業況判断D Iは、（前期▲36.5→）▲28.8（前期差7.7ポイント増）となり、マイナス幅が縮小した。

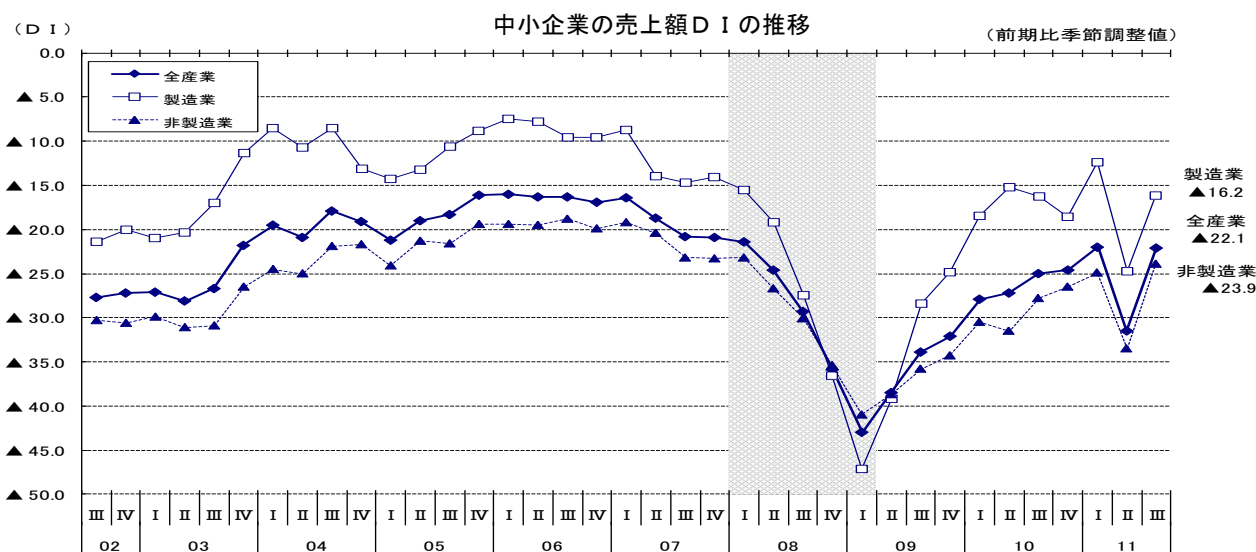
産業別にみると、卸売業で▲28.7（前期差10.9ポイント増）、サービス業で▲24.8（前期差10.1ポイント増）、建設業で▲23.8（前期差6.0ポイント増）、小売業で▲36.5（前期差4.2ポイント増）と4産業でマイナス幅が縮小した。



（注）「対個人サービス業」は、洗濯・理容・美容・浴場業、自動車整備業、物品賃貸業等の10業種。
「対事業所サービス業」は、道路貨物運送業、倉庫業、廃棄物処理業等の10業種。

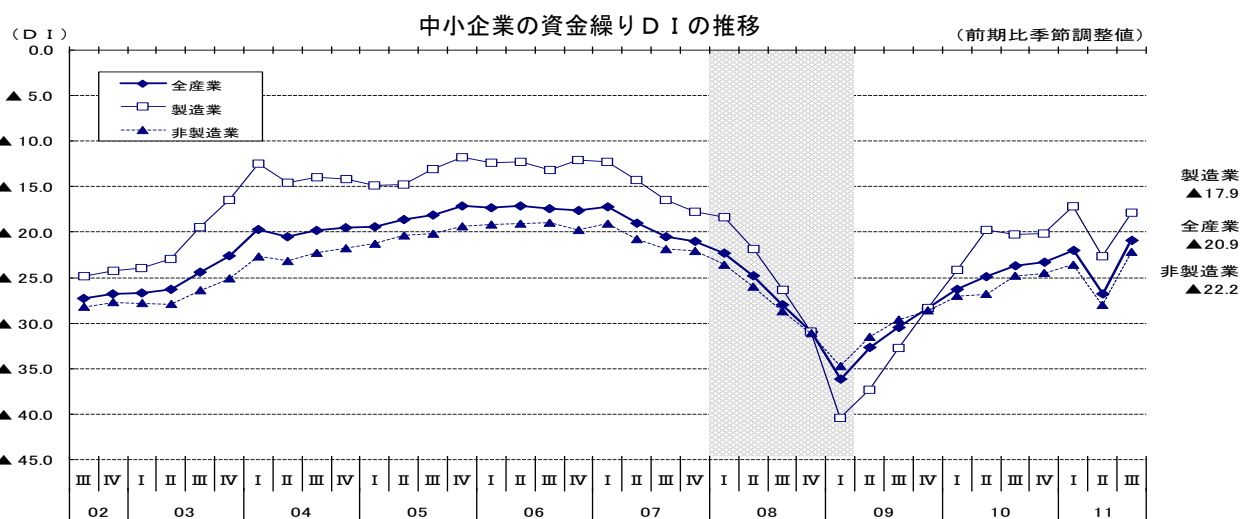
2. 売上額D I

全産業の売上額D Iは、（前期▲31.5→）▲22.1（前期差9.4ポイント増）とマイナス幅が縮小した。産業別にみると、製造業で（前期▲24.7→）▲16.2（前期差8.5ポイント増）、非製造業で（前期▲33.5→）▲23.9（前期差9.6ポイント増）とマイナス幅が縮小した。



3. 資金繰りD I

全産業の資金繰りD Iは、（前期▲26.8→）▲20.9（前期差5.9ポイント増）とマイナス幅が縮小した。産業別にみると、製造業で（前期▲22.7→）▲17.9（前期差4.8ポイント増）、非製造業で（前期▲28.0→）▲22.2（前期差5.8ポイント増）といずれもマイナス幅が縮小した。



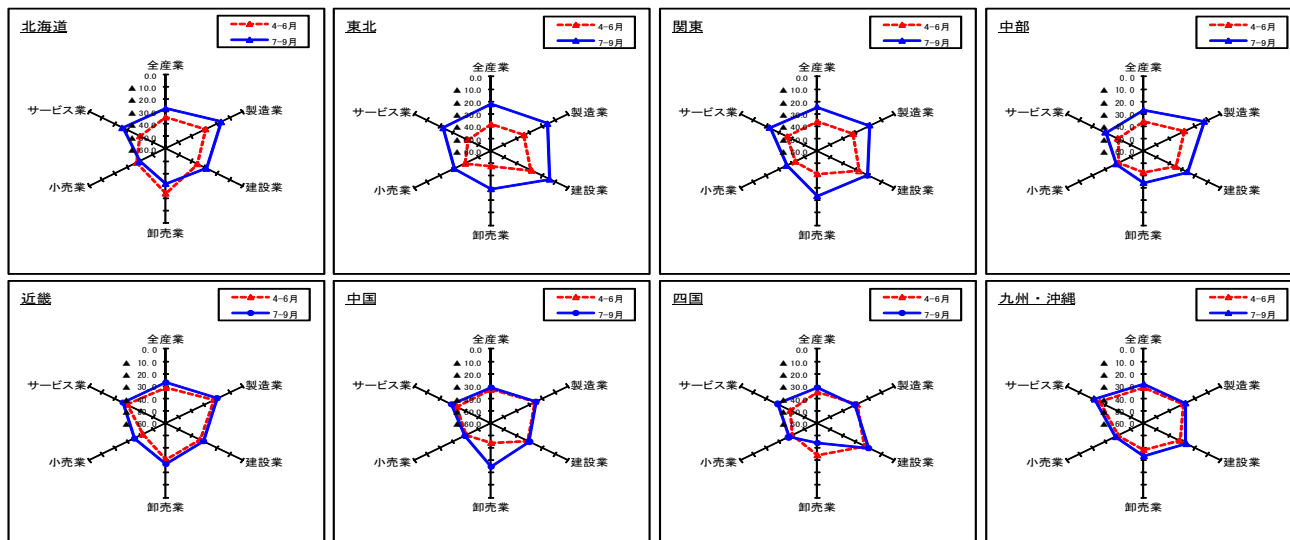
4. 設備投資動向

設備投資を実施した企業の割合は、全産業で14.2%（前期差1.6ポイント増）と増加した。

設備投資実施企業割合（実施企業／回答企業×100） 単位：%

	実 績				来期計画	
	22年 7～9月期	10～12月期	23年 1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期
全産業	14.6	13.7	12.0	12.6	14.2	12.2
製造業	18.2	17.2	15.9	16.1	18.9	16.6
建設業	12.7	11.7	10.3	11.7	12.4	10.0
卸売業	16.1	13.8	15.3	12.6	15.8	13.6
小売業	10.1	9.8	7.5	8.7	9.9	8.0
サービス業	16.0	14.9	12.6	13.4	14.5	12.7

5. 各地域における産業別の動向

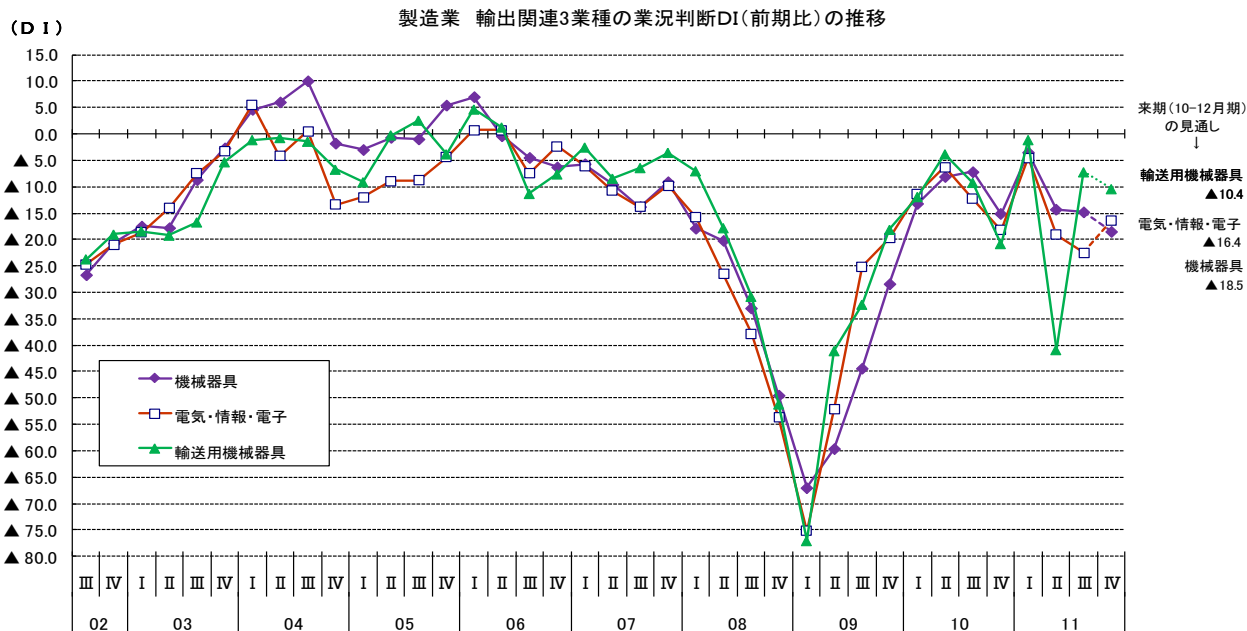


<トピックス>

輸出関連3業種（機械器具、電気・情報通信機械器具・電子部品、輸送用機械器具）の業況判断DI（前期比）の推移について

今期の製造業の業況判断DI（前期比）は、持ち直しの動きに転じたものの、輸出関連3業種のうち電気・情報通信機械器具・電子部品と機械器具では、それぞれ▲22.5（前期差▲3.4ポイント減）、▲14.8（前期差▲0.5ポイント減）とマイナス幅が拡大した。一方でサプライチェーンの回復から輸送用機械器具は▲7.2（前期差33.7ポイント増）とマイナス幅が縮小した。

来期（10-12月）の見通しをみると、電気・情報通信機械器具・電子部品では▲16.4（今期差6.1ポイント増）とマイナス幅が縮小する見通しであるが、機械器具で▲18.5（今期差▲3.7ポイント減）、輸送用機械器具で▲10.4（今期差▲3.2ポイント減）と再びマイナス幅が拡大する見通しとなっており、円高等の影響を受ける輸出関連3業種については、今後の動向を注視していく必要がある。



〔調査要領〕

- (1) 調査時点：平成23年9月1日時点
- (2) 調査方法：全国の商工会、商工会議所の経営指導員、及び中小企業団体中央会の調査員による聴き取り
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,949のうち有効回答数18,287（有効回答率96.5%）

第125回 中小企業景況調査報告書 (2011年7-9月期) 〈製造業編〉

※D Iとは…

「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。D I値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

中小企業基盤整備機構 経営支援情報センター

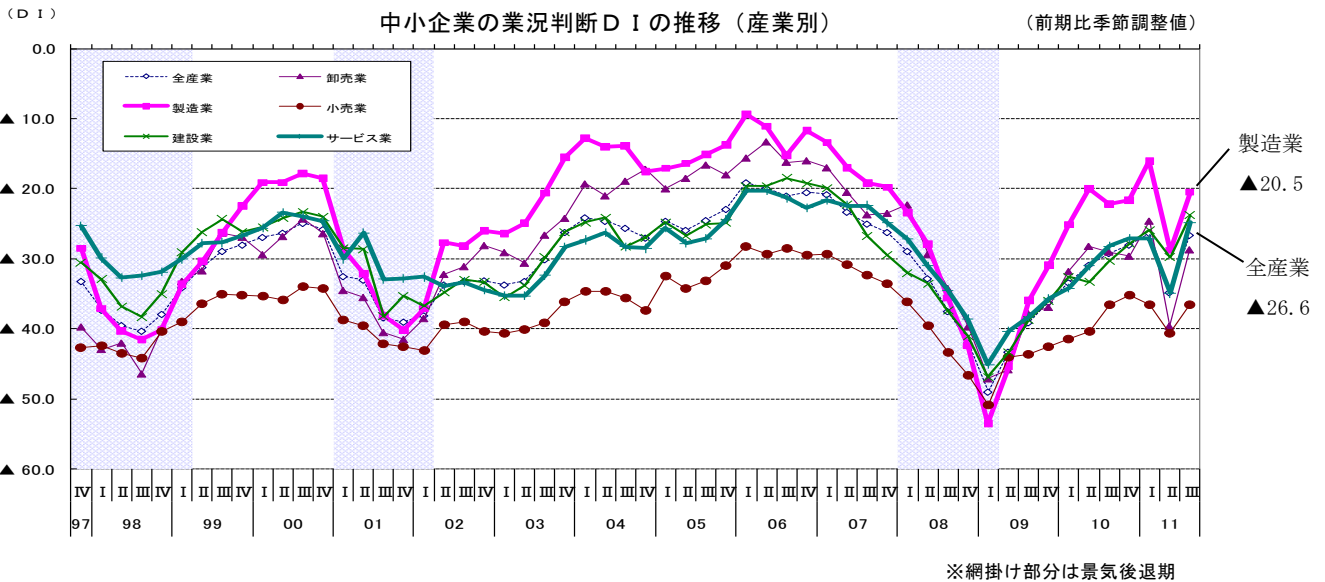
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1

TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)

URL:<http://www.smrj.go.jp/keiei/chosa/keikyo/>

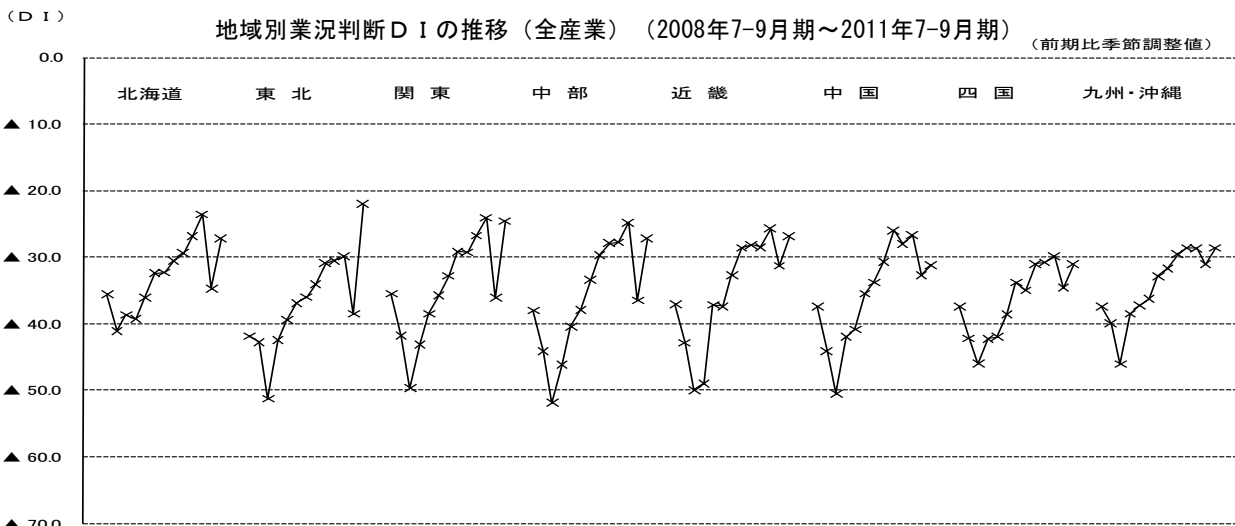
中小企業の業況は、持ち直しの動きが見られるものの、円高等の影響が懸念される。

前期と比べた全産業の業況判断D Iは、マイナス幅が縮小した。(▲34.8→▲26.6)



〈地域の業況〉

すべての地域でマイナス幅が拡大した。

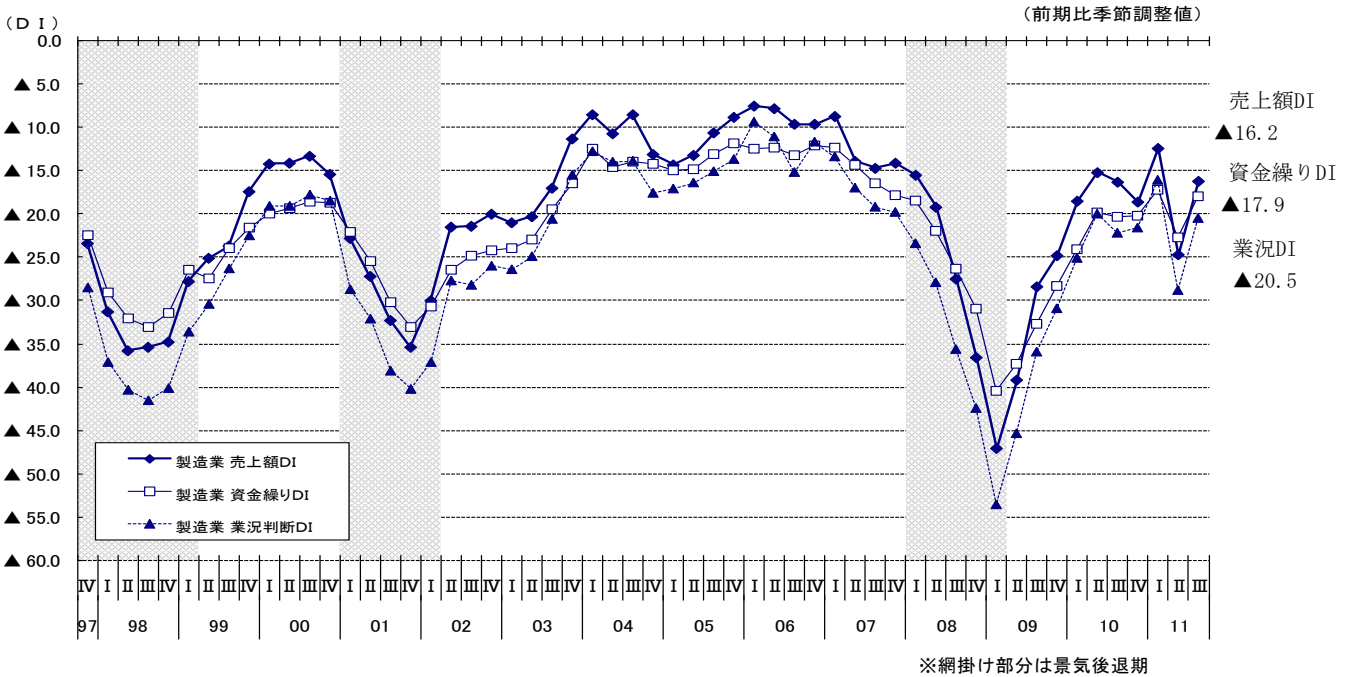


(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

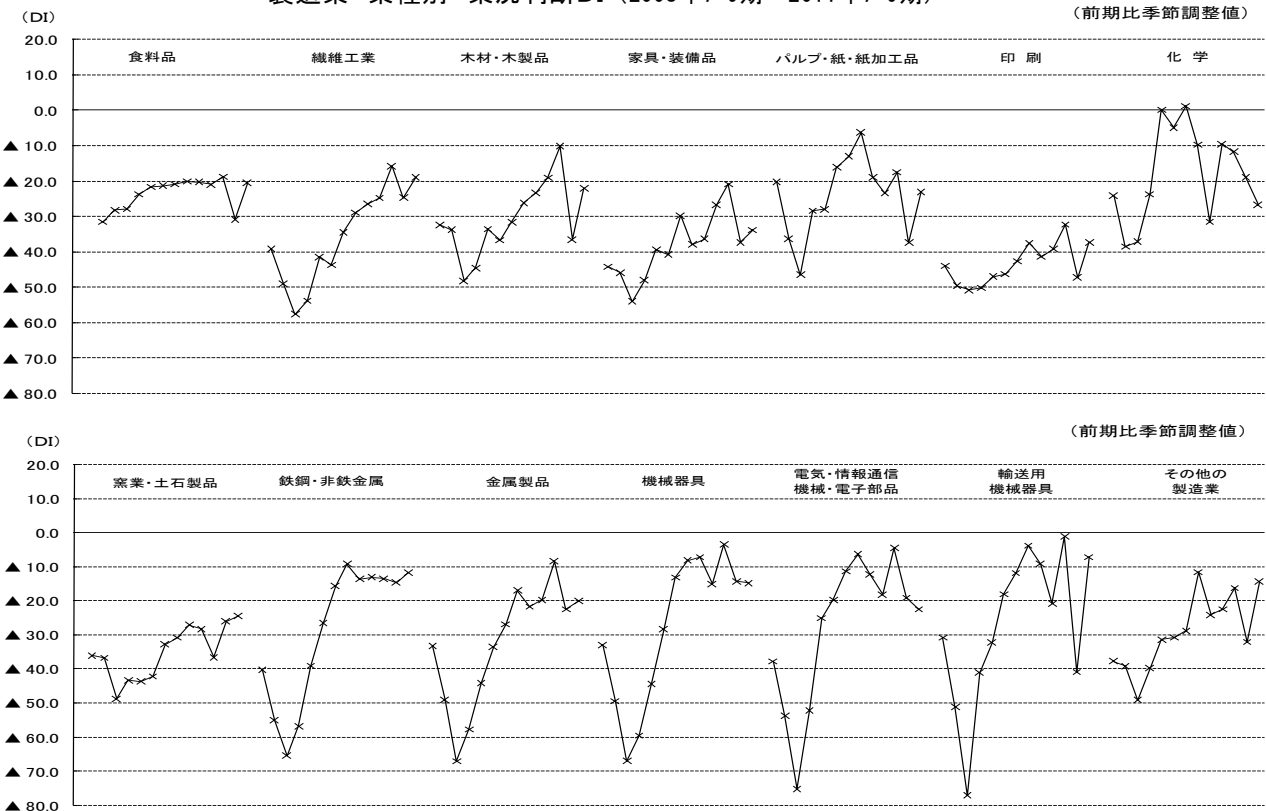
2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

1. 製造業の動向

製造業の業況判断DIは、(前期▲28.8→) ▲20.5 (前期差8.3ポイント増)とマイナス幅が縮小した。製造業の14業種のうち、化学で▲26.7 (前期差▲7.7ポイント減)、電気・情報通信機械器具・電子部品で▲22.5 (前期差▲3.4ポイント減)、機械器具で▲14.8 (前期差▲0.5ポイント減)と3業種でマイナス幅が拡大したものの、輸送用機械器具で▲7.2 (前期差33.7ポイント増)、その他の製造業で▲14.4 (前期差17.7ポイント増)、パルプ・紙・紙加工品で▲23.1 (前期差14.3ポイント増)、食料品▲20.5 (前期差10.3ポイント増)など11業種でマイナス幅が縮小した。



製造業 業種別 業況判断DI (2008年7-9期~2011年7-9期)



2. 設備投資動向

設備投資を実施した企業の割合は、製造業全体で18.9%（前期差2.8ポイント増）と増加した。

（単位：%）

	食料品	繊維工業	木材・木製品	家具・装備品	パルプ・紙・紙加工品	印刷	化学	窯業・土石製品	鉄鋼・非鉄金属	金属製品	機械器具	電気・情報通信・電子部品	輸送用機械器具	その他の製造業	製造業計
23年7-9月期	21.0	11.4	12.9	9.4	19.2	19.8	35.9	13.9	24.1	19.1	22.1	20.7	30.0	16.9	18.9
23年4-6月期	17.9	11.9	10.5	7.3	24.6	18.5	27.7	10.9	21.7	16.8	19.6	16.7	20.9	12.6	16.1
23年1-3月期	16.7	11.0	9.0	5.5	12.7	18.9	32.8	9.9	19.2	13.8	20.1	21.1	27.6	13.8	15.9
22年10-12月期	20.9	12.6	9.2	9.6	16.7	20.0	39.1	10.4	20.5	15.8	17.9	20.8	26.7	12.8	17.2
22年7-9月期	21.9	12.0	9.8	12.9	20.0	22.4	31.7	12.9	18.5	16.7	17.6	21.2	30.7	15.6	18.2

3. 製造業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「需要の停滞」（36.5%）が1位にあげられている。2位の「製品（加工）単価の低下・上昇難」（14.2%）と3位の「原材料価格の上昇」（13.1%）が前期と入れ替わった。それ以外は、問題点の順位に変化は見られない。

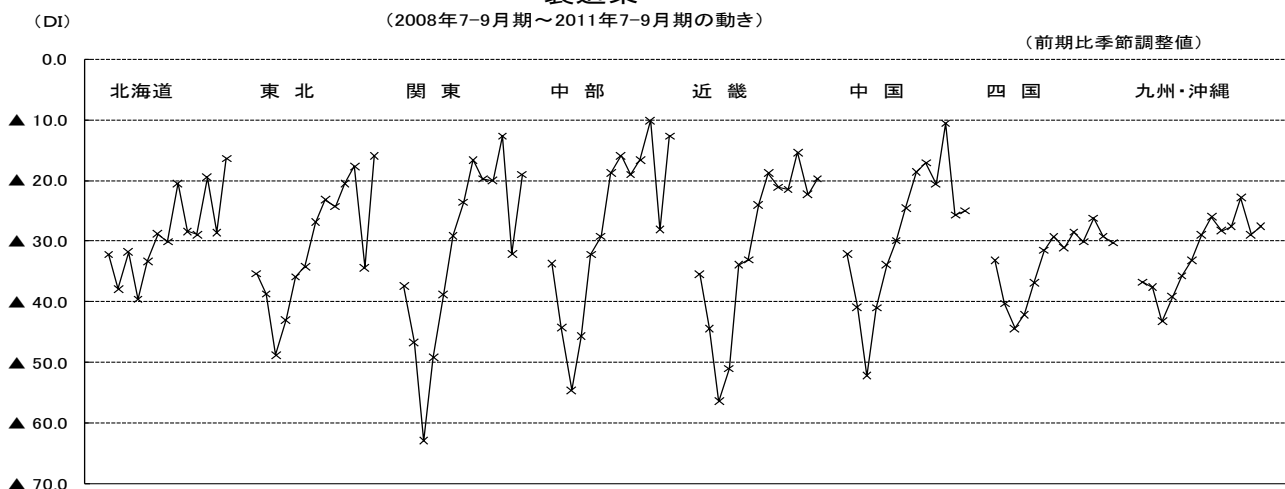
（1位にあげた企業の割合）

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (7-9月期)	需要の停滞 (36.5%)	製品(加工)単価の低下・上昇難 (14.2%)	原材料価格の上昇 (13.1%)	製品ニーズの変化への対応 (8.8%)	生産設備の不足・老朽化 (6.1%)
前期 (4-6月期)	需要の停滞 (38.8%)	原材料価格の上昇 (14.4%)	製品(加工)単価の低下・上昇難 (12.6%)	製品ニーズの変化への対応 (7.4%)	生産設備の不足・老朽化 (6.2%)

4. 製造業の地域別業況判断DI

地域別にみると、四国でマイナス幅が拡大したが、東北、中部、関東、北海道、近畿、九州・沖縄、中国の7地域でマイナス幅が縮小した。

中小企業の地域別業況DIの推移
製造業



（注）1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

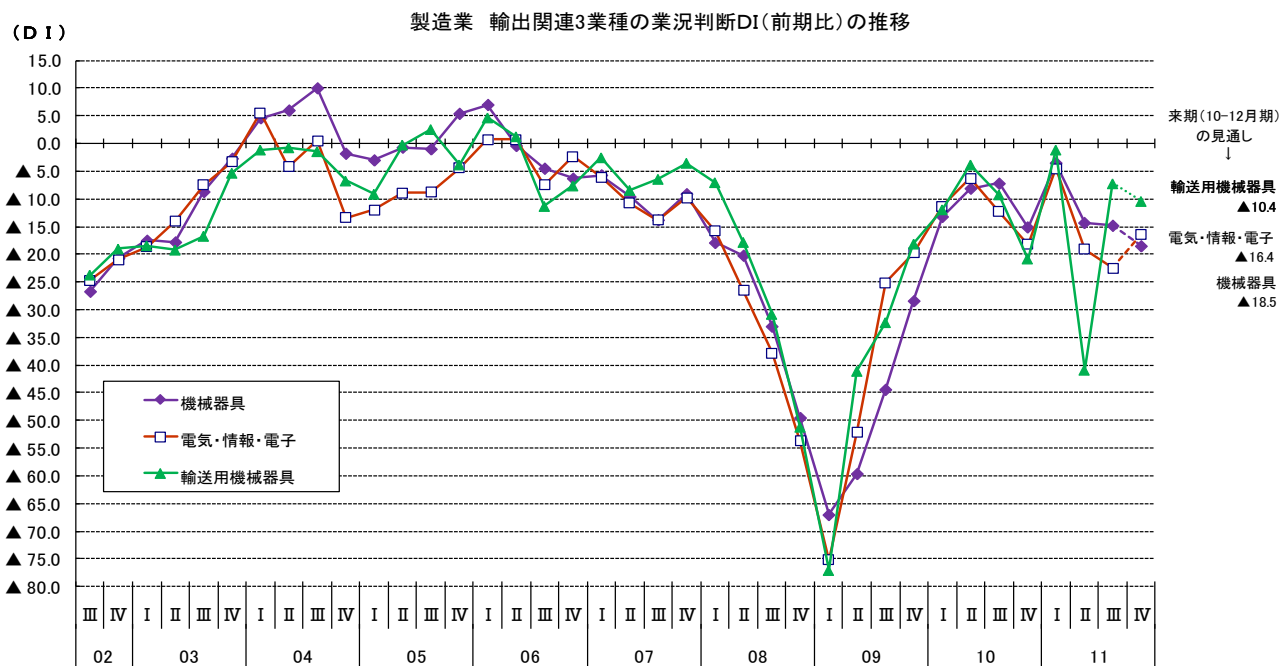
2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

トピックス

輸出関連3業種（機械器具、電気・情報通信機械器具・電子部品、輸送用機械器具）の業況判断DI（前期比）の推移について

今期の製造業の業況判断DI（前期比）は、持ち直しの動きが見られるものの、輸出関連3業種のうち電気・情報通信機械器具・電子部品と機械器具では、それぞれ▲22.5（前期差▲3.4ポイント減）、▲14.8（前期差▲0.5ポイント減）とマイナス幅が拡大した。一方でサプライチェーンの回復から輸送用機械器具は▲7.2（前期差33.7ポイント増）とマイナス幅が縮小した。

来期（10-12月期）の見通しをみると、電気・情報通信機械器具・電子部品では▲16.4（今期差6.1ポイント増）とマイナス幅が縮小する見通しであるが、機械器具で▲18.5（今期差▲3.7ポイント減）、輸送用機械器具で▲10.4（今期差▲3.2ポイント減）と再びマイナス幅が拡大する見通しとなっており、円高等の影響を受ける輸出関連3業種については、今後の動向を注視していく必要がある。



【調査対象企業のコメント】

- ・円高により現地生産化が進み部品も現地調達される機会が多くなることから需要が減少し、売上高も減少してきている。厳しい業況ではあるが、赤字にならないように売上を維持していくように努めたい。
[製造業（機械器具）岡 山]
- ・東日本大震災の影響と異常な円高により、大手製造業の業況悪化に伴い中小企業は大打撃を受けている。このままでは空洞化がすすみ益々デフレとなっていくと思う。[建設業 埼 玉]
- ・円高により大企業の輸出低調、生産調整のため受注量減と単価の下落、採算性悪化、大企業の海外進出が顕著であり、早急な円高対策が望まれる。[製造業（電気・情報通信機械・電子部品）鳥 取]
- ・円高等により、顧客側の海外移転がより加速し、その結果当社の売上が減少傾向にある。
[製造業（輸送用機械器具）茨 城]
- ・輸出関連が30%強のため、円高対策が最大の課題。今後海外生産の拡大をさらに増していくことが必要。並びに人材育成を実施し、海外生産との融合化の促進を業界の動向を見極めながら対応していく。
[製造業（輸送用機械器具）長 野]

【調査要領】

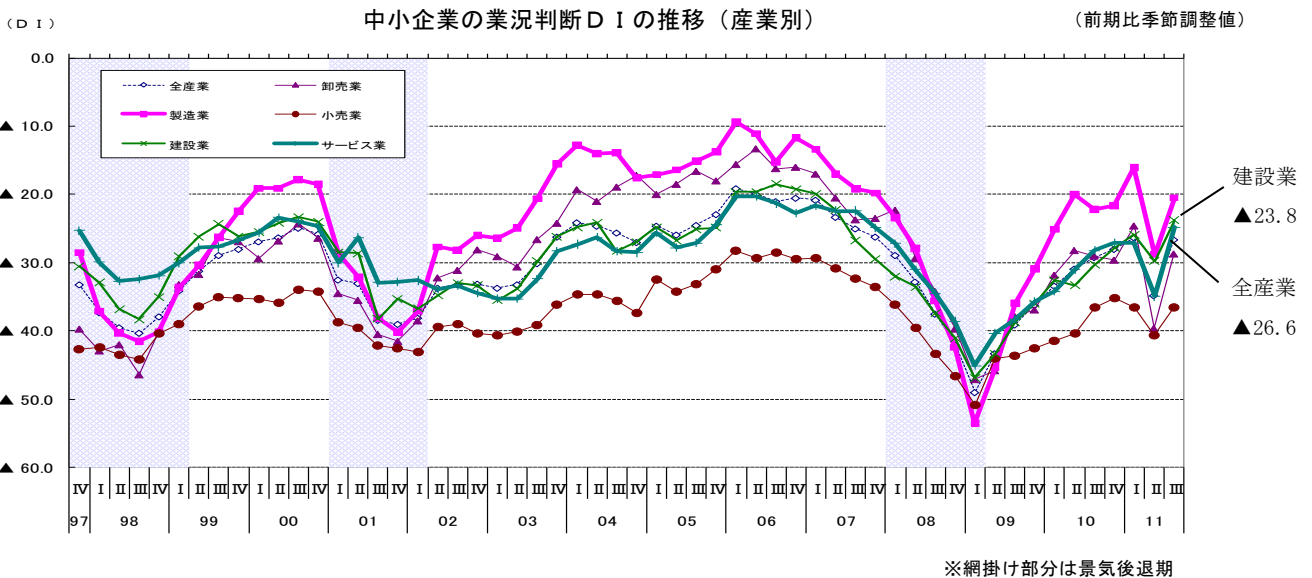
- (1) 調査時点：平成23年9月1日時点
- (2) 調査方法：全国の商工会、商工会議所の経営指導員、及び中小企業団体中央会の調査員による聴き取り
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,949のうち有効回答数18,287（有効回答率96.5%）（産業別の動向は、製造業の有効回答数4,511を集計したもの）

第125回 中小企業景況調査報告書 (2011年7-9月期) 〈建設業編〉

※D Iとは…
「好転」と回答した企業の割合-「悪化」と回答した企業の割合。D I値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

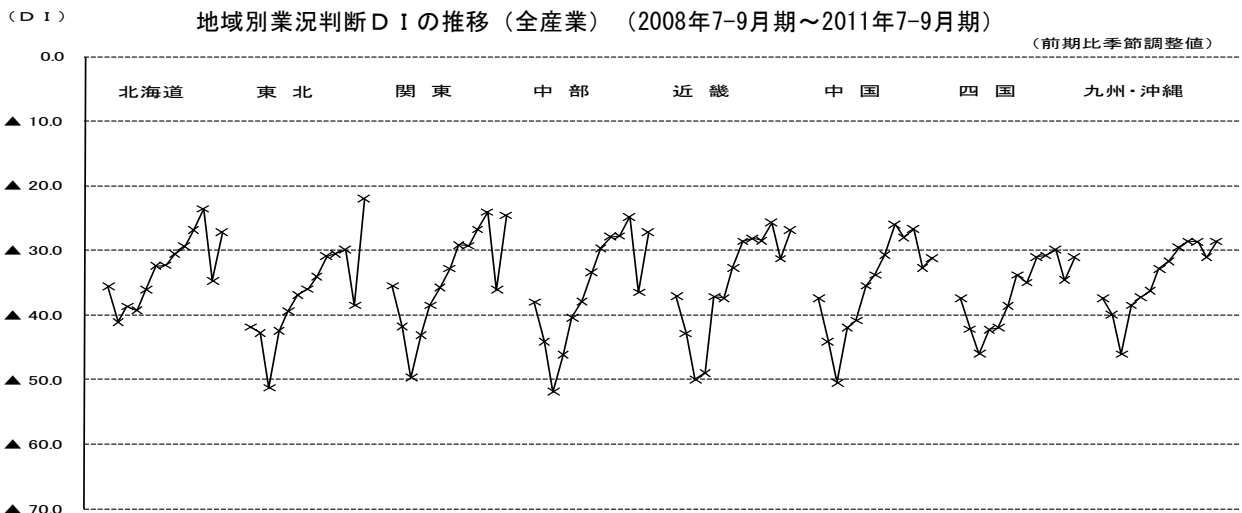
中小企業基盤整備機構 経営支援情報センター
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1
TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)
URL:<http://www.smrj.go.jp/keiei/chosa/keikyo/>

中小企業の業況は、持ち直しの動きが見られるものの、円高等の影響が懸念される。
前期と比べた全産業の業況判断D Iは、マイナス幅が縮小した。(▲34.8→▲26.6)



〈地域の業況〉

すべての地域でマイナス幅が縮小した。

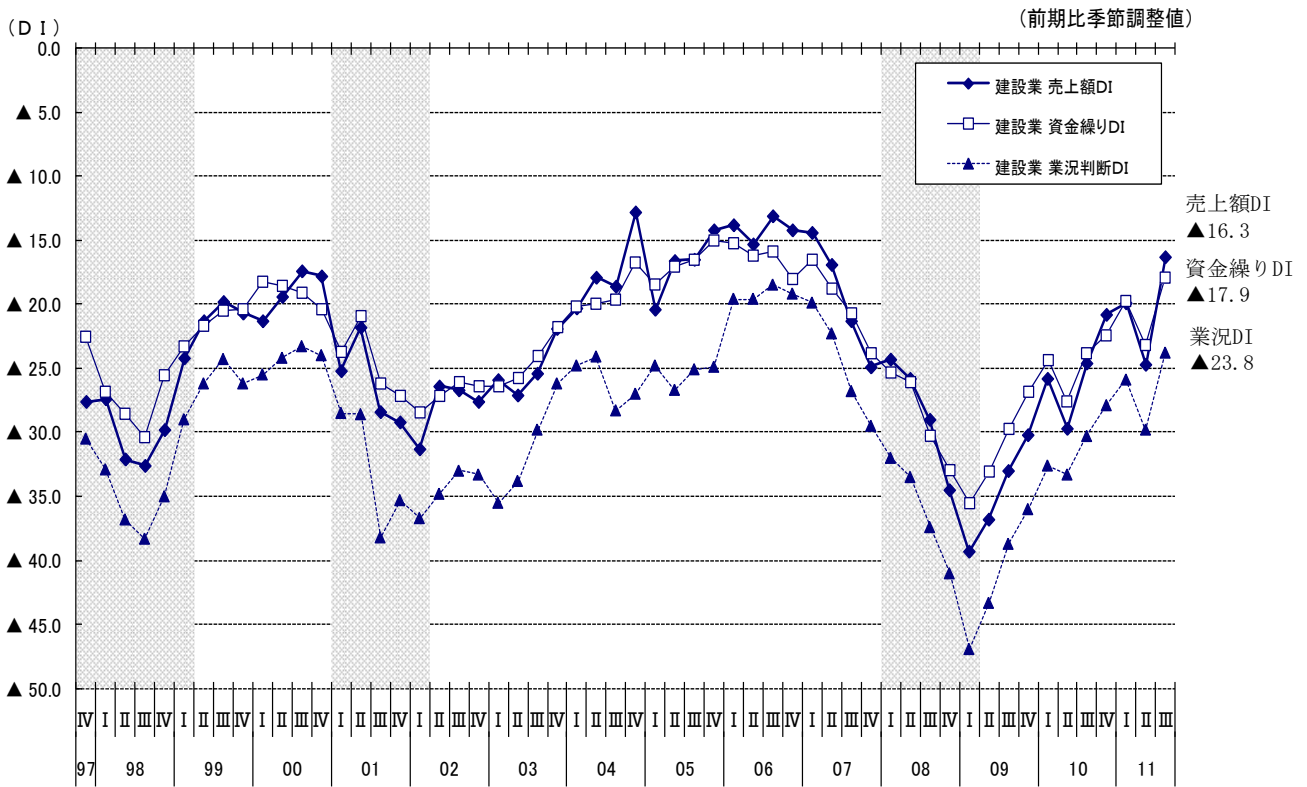


(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

1. 建設業の動向

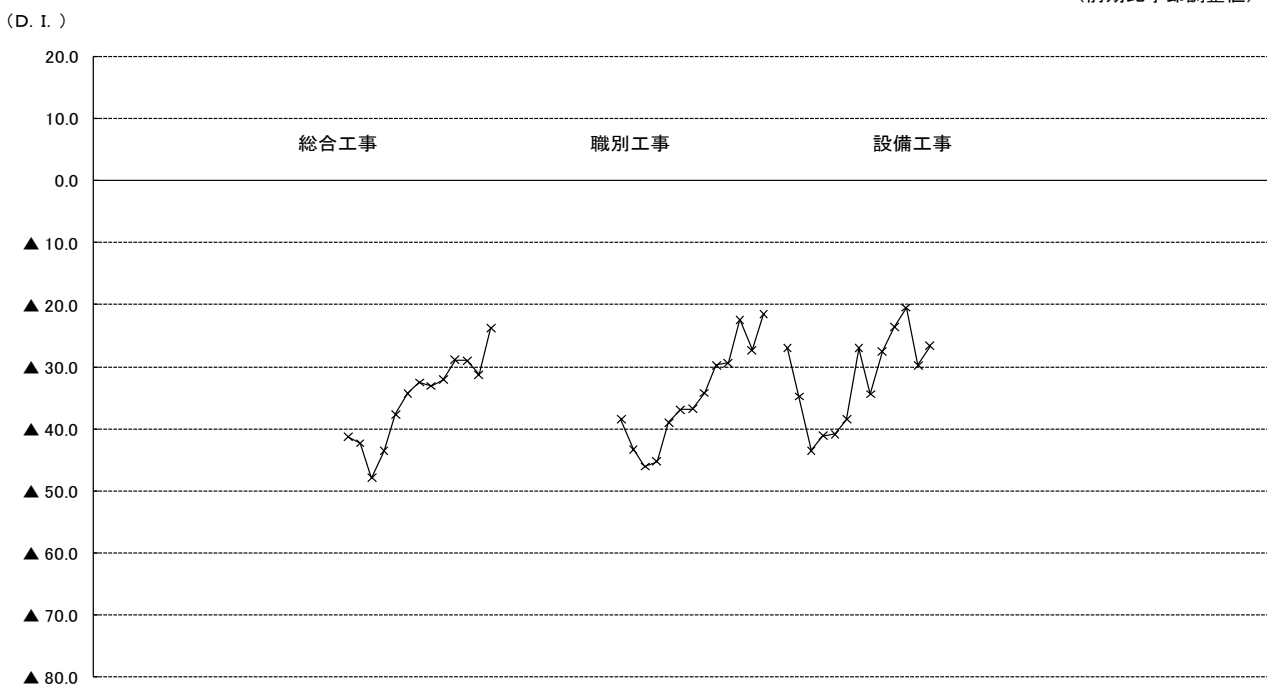
建設業の業況判断DIは、▲23.8（前期差6.0ポイント増）となり、3期ぶりにマイナス幅が縮小した。売上額DIも、▲16.3（前期差8.4ポイント増）と3期ぶりにマイナス幅が縮小し、資金繰りDIも、▲17.9（前期差5.3ポイント増）と3期ぶりにマイナス幅が縮小した。

業種別にみると、総合工事建設業、識別工事建設業、設備工事建設業のすべてでマイナス幅が縮小した。



建設業 業種別 業況判断DI（2008年7-9月期～2011年7-9月期）

(前期比季節調整値)



2. 設備投資動向

設備投資を実施した企業の割合は、建設業全体で12.4%（前期差0.7ポイント増）と増加した。

（単位：%）

	22年 7-9月期	22年 10-12月期	23年 1-3月期	23年 4-6月期	23年 7-9月期
総合工事	14.5	13.5	12.2	13.0	14.5
職別工事	8.2	7.3	5.8	8.9	8.1
設備工事	13.0	11.9	10.6	11.2	11.4
建設業計	12.7	11.7	10.3	11.7	12.4

3. 建設業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「官公需要の停滞」が1位にあげられており、4位までは前回と変わらないが、5位に「大企業の進出による競争の激化」（5.9%）が上がってきた。

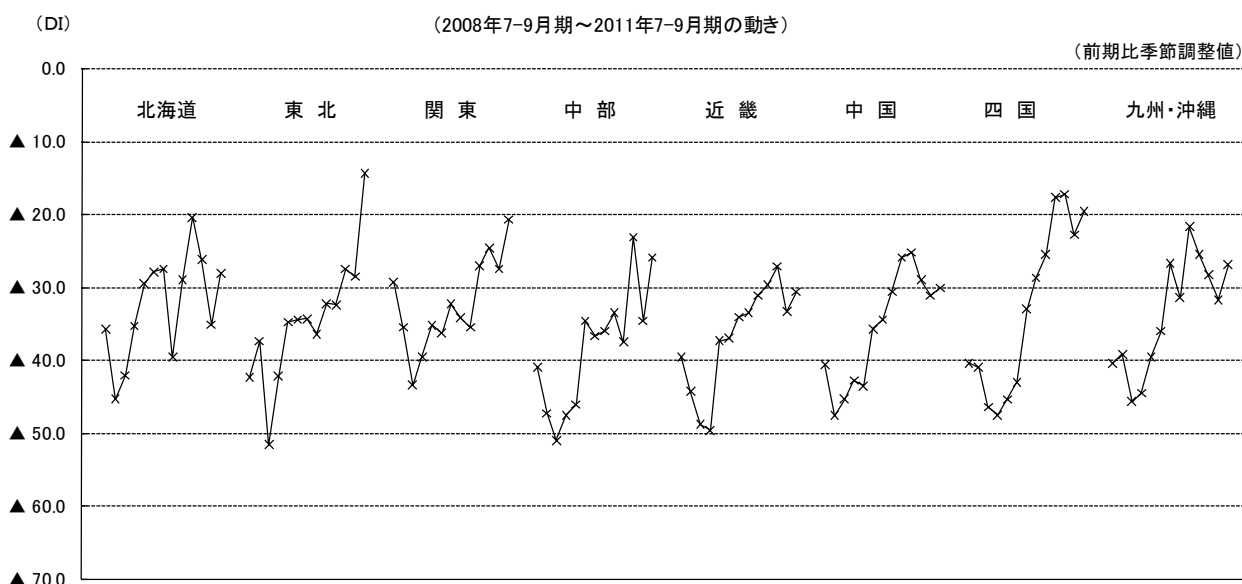
	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (7-9月期)	官公需要の停滞 (26.7%)	民間需要の停滞 (21.6%)	請負単価の低下、 上昇難 (19.2%)	材料価格の上昇 (7.5%)	大企業の進出に よる競争の激化 (5.9%)
前期 (4-6月期)	官公需要の停滞 (25.4%)	民間需要の停滞 (21.0%)	請負単価の低下、 上昇難 (16.1%)	材料価格の上昇 (11.2%)	材料の入手難 (6.8%)

（1位にあげた企業の割合）

4. 建設業の地域別業況判断DI

地域別にみると、東北、中部、北海道、関東、九州・沖縄、四国、近畿、中国の全地域でマイナス幅が縮小した。

中小企業の地域別業況DIの推移(建設業)



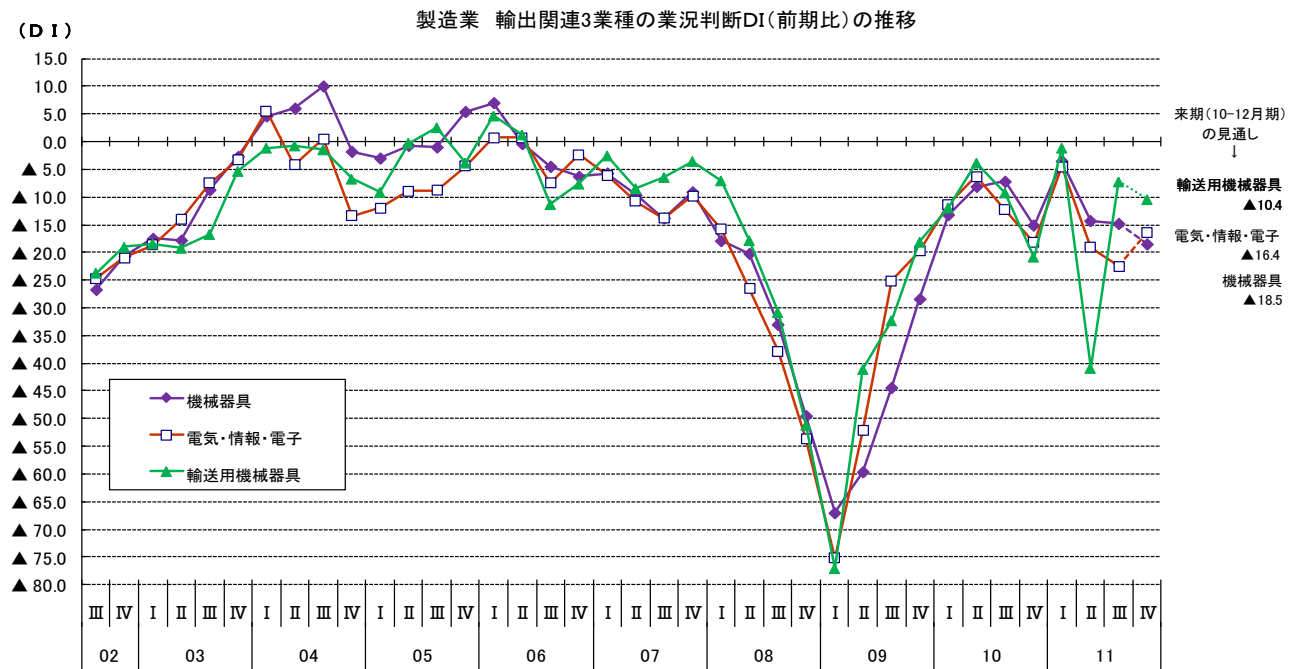
- (注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
 2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
 3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合 - 前期に比べて「悪化した」企業の割合

〈トピックス〉

輸出関連3業種（機械器具、電気・情報通信機械器具・電子部品、輸送用機械器具）の業況判断DI（前期比）の推移について

今期の製造業の業況判断DI（前期比）は、持ち直しの動きが見られるものの、輸出関連3業種のうち電気・情報通信機械器具・電子部品と機械器具では、それぞれ▲22.5（前期差▲3.4ポイント減）、▲14.8（前期差▲0.5ポイント減）とマイナス幅が拡大した。一方でサプライチェーンの回復から輸送用機械器具は▲7.2（前期差33.7ポイント増）とマイナス幅が縮小した。

来期（10-12月期）の見通しをみると、電気・情報通信機械器具・電子部品では▲16.4（今期差6.1ポイント増）とマイナス幅が縮小する見通しであるが、機械器具で▲18.5（今期差▲3.7ポイント減）、輸送用機械器具で▲10.4（今期差▲3.2ポイント減）と再びマイナス幅が拡大する見通しとなっており、円高等の影響を受ける輸出関連3業種については、今後の動向を注視していく必要がある。



〔調査対象企業のコメント〕

- ・円高により現地生産化が進み部品も現地調達される機会が多くなることから需要が減少し、売上高も減少してきている。厳しい業況ではあるが、赤字にならないように売上を維持していくように努めたい。
[製造業（機械器具）岡 山]
- ・東日本大震災の影響と異常な円高により、大手製造業の業況悪化に伴い中小企業は大打撃を受けている。このままでは空洞化がすすみ益々デフレとなっていくと思う。[建設業 埼 玉]
- ・円高により大企業の輸出低調、生産調整のため受注量減と単価の下落、採算性悪化、大企業の海外進出が顕著であり、早急な円高対策が望まれる。[製造業（電気・情報通信機械・電子部品）鳥 取]
- ・円高等により、顧客側の海外移転がより加速し、その結果当社の売上が減少傾向にある。
[製造業（輸送用機械器具）茨 城]
- ・輸出関連が30%強のため、円高対策が最大の課題。今後海外生産の拡大をさらに増していくことが必要。並びに人材育成を実施し、海外生産との融合化の促進を業界の動向を見極めながら対応していく。
[製造業（輸送用機械器具）長 野]

〔調査要領〕

- (1) 調査時点：平成23年9月1日時点
- (2) 調査方法：全国の商工会、商工会議所の経営指導員、及び中小企業団体中央会の調査員による聴き取り
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,949のうち有効回答数18,287（有効回答率96.5%）（産業別の動向は、建設業の有効回答数2,412を集計したもの。）

平成23年10月

第125回 中小企業景況調査報告書 (2011年7-9月期) 〈卸売業編〉

※D Iとは…

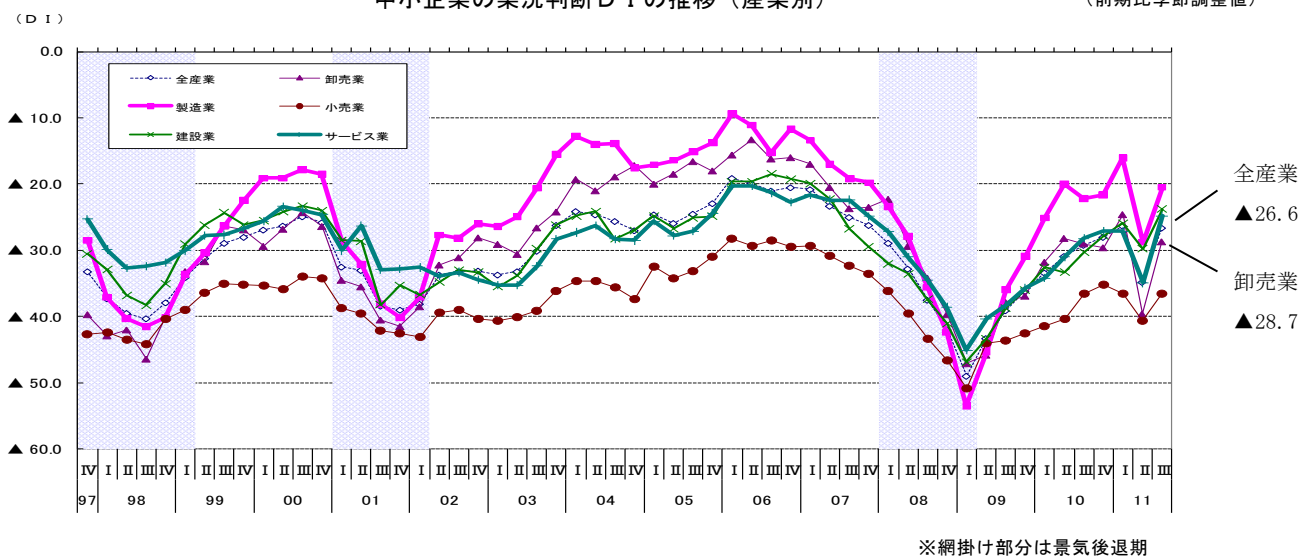
「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。D I値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

中小企業基盤整備機構 経営支援情報センター
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1
TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)
URL:<http://www.smrj.go.jp/keiei/chosa/keikyo/>

中小企業の業況は、持ち直しの動きが見られるものの、円高等の影響が懸念される。
前期と比べた全産業の業況判断D Iは、マイナス幅が縮小した。(▲34.8→▲26.6)

中小企業の業況判断D Iの推移 (産業別)

(前期比季節調整値)

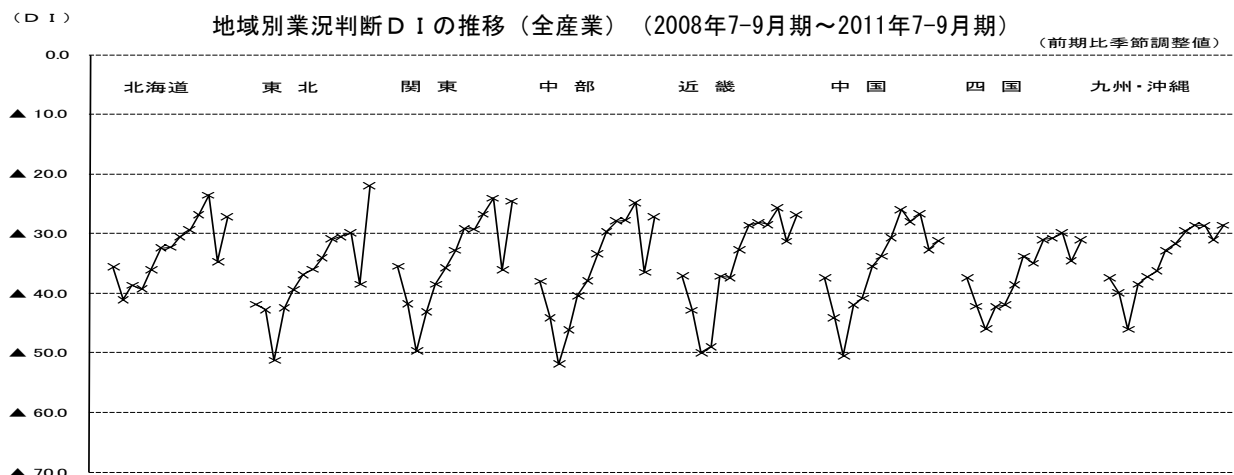


〈地域の業況〉

すべての地域でマイナス幅が縮小した。

地域別業況判断D Iの推移 (全産業) (2008年7-9月期～2011年7-9月期)

(前期比季節調整値)



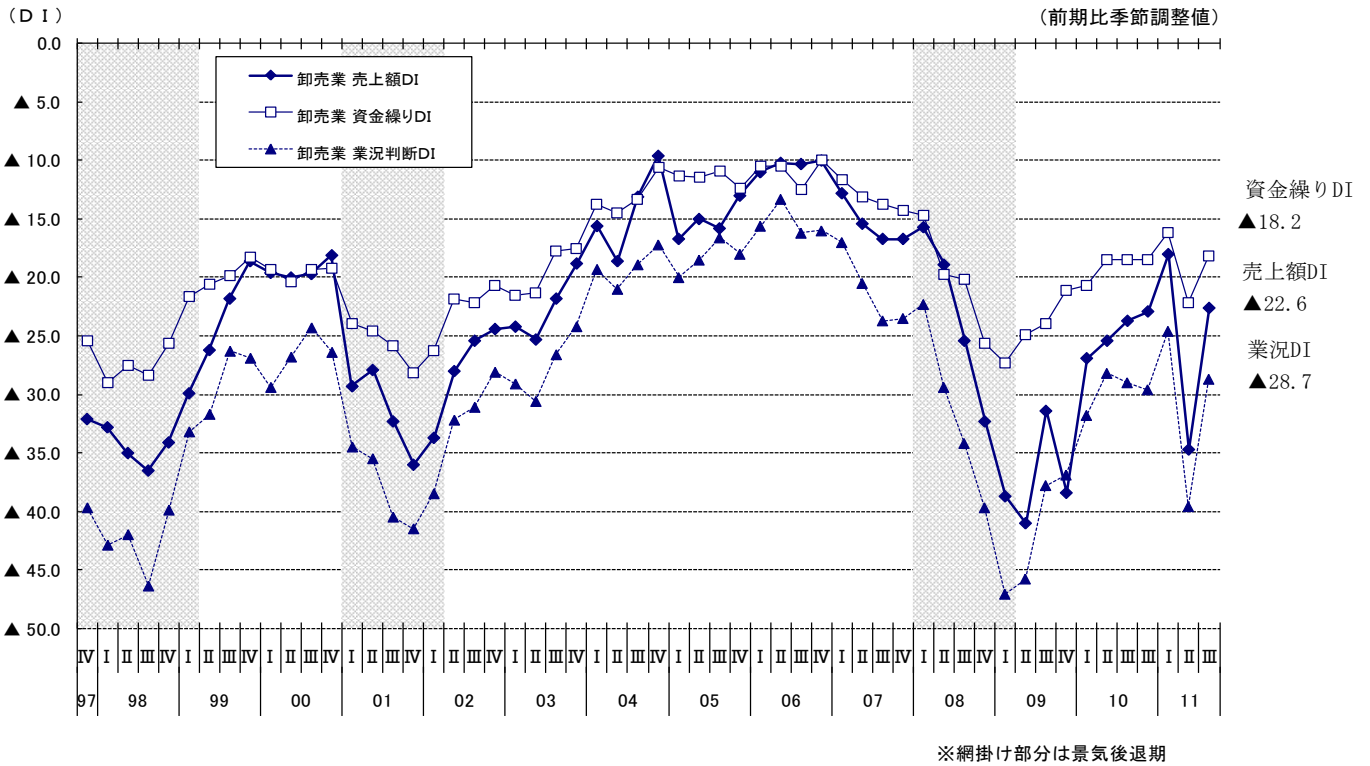
(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

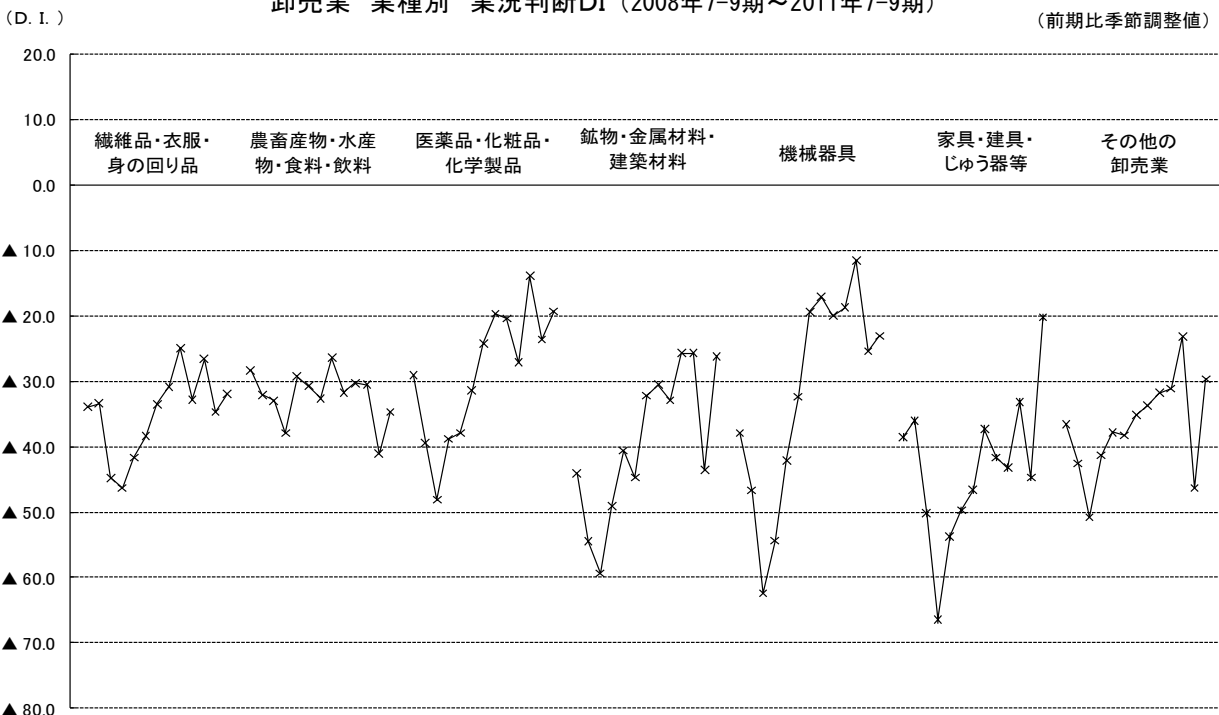
1. 卸売業の動向

卸売業の業況判断DIは、▲28.7（前期差10.9ポイント増）となり、マイナス幅が縮小した。売上額DIは、▲22.6（前期差12.1ポイント増）でマイナス幅が縮小し、資金繰りDIは、▲18.2（前期差4.0ポイント増）でマイナス幅が縮小した。

業種別にみると、業況判断DIが前期を下回った業種はなく、家具・建具・じゅう器等、鉱物・金属材料・建築材料、その他の卸売業、農畜産物・水産物・食料・飲料、医薬品・化粧品・化学製品、繊維品・衣服・身の回り品、機械器具のすべての業種で前期を上回った。



卸売業 業種別 業況判断DI (2008年7-9期~2011年7-9期)



2. 設備投資動向

設備投資を実施した企業の割合は、卸売業全体で15.8%（前期差3.2ポイント増）増加した。

(単位:%)

	22年 7-9月期	22年 10-12月期	23年 1-3月期	23年 4-6月期	23年 7-9月期
繊維品・衣服・身の回り品	13.4	11.5	15.6	12.6	15.9
農畜産物・水産物・食料・飲料	18.4	16.4	16.5	13.4	18.3
医薬品・化粧品・化学製品	16.4	19.3	18.2	18.5	7.5
鉱物・金属材料・建築材料	15.3	15.3	14.8	11.3	19.0
機械器具	14.3	14.8	15.8	11.4	14.9
家具・建具・じゅう器等	16.0	8.2	8.6	5.6	13.2
その他の卸売業	16.7	10.6	14.4	14.1	13.4
卸売業計	16.1	13.8	15.3	12.6	15.8

3. 卸売業の経営上の問題点

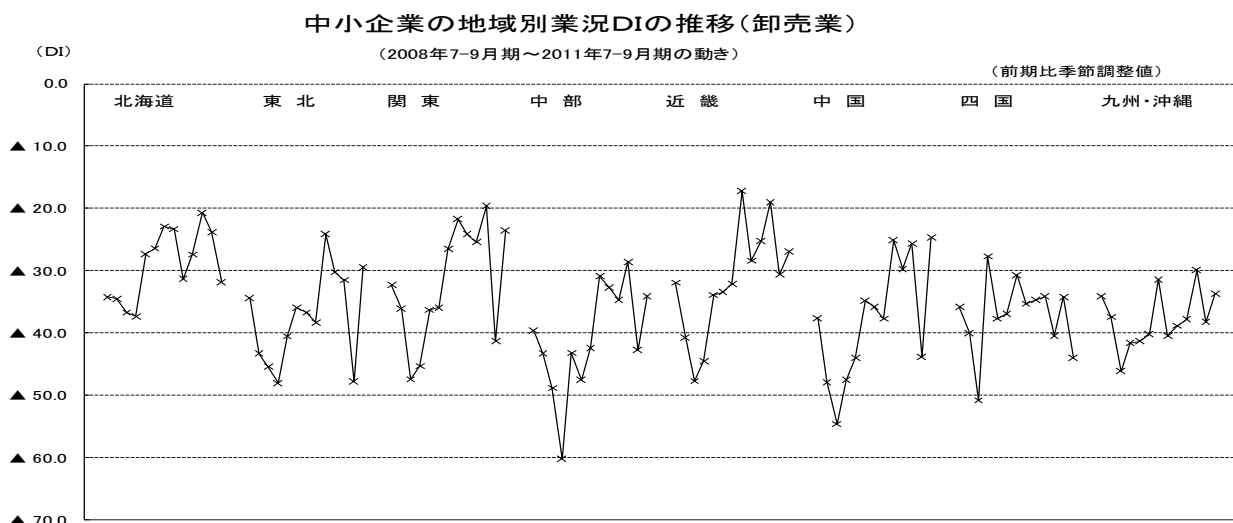
今期直面している経営上の問題点としては、前期同様「需要の停滞」（45.2%）が1位にあげられている。2位の「販売単価の低下、上昇難」（10.9%）と3位の「仕入単価の上昇」（8.7%）は前期と順位が入れ替わったが、4位と5位の問題点に変動は見られない。

(1位にあげた企業の割合)

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (7-9月期)	需要の停滞 (45.2%)	販売単価の低下、 上昇難 (10.9%)	仕入単価の上昇 (8.7%)	大企業の進出による 競争の激化 (7.4%)	小売業の進出による 競争の激化 (5.0%)
前期 (4-6月期)	需要の停滞 (47.7%)	仕入単価の上昇 (10.1%)	販売単価の低下、 上昇難 (9.3%)	大企業の進出による 競争の激化 (5.4%)	小売業の進出による 競争の激化 (4.3%)

4. 卸売業の地域別業況判断DI

地域別にみると、全8地域中、四国と北海道でマイナス幅が拡大したが、中国、東北、関東など6地域でマイナス幅が縮小した。



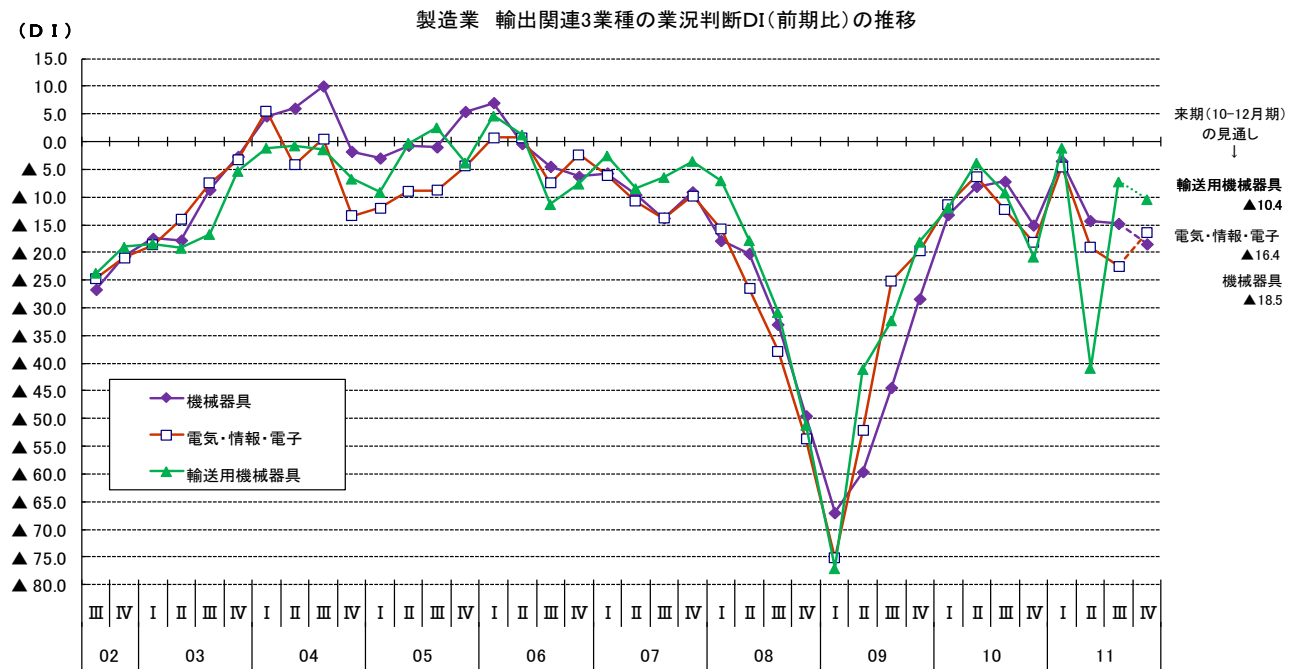
- (注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

〈トピックス〉

輸出関連3業種（機械器具、電気・情報通信機械器具・電子部品、輸送用機械器具）の業況判断DI（前期比）の推移について

今期の製造業の業況判断DI（前期比）は、持ち直しの動きが見られるものの、輸出関連3業種のうち電気・情報通信機械器具・電子部品と機械器具では、それぞれ▲22.5（前期差▲3.4ポイント減）、▲14.8（前期差▲0.5ポイント減）とマイナス幅が拡大した。一方でサプライチェーンの回復から輸送用機械器具は▲7.2（前期差33.7ポイント増）とマイナス幅が縮小した。

来期（10-12月期）の見通しをみると、電気・情報通信機械器具・電子部品では▲16.4（今期差6.1ポイント増）とマイナス幅が縮小する見通しであるが、機械器具で▲18.5（今期差▲3.7ポイント減）、輸送用機械器具で▲10.4（今期差▲3.2ポイント減）と再びマイナス幅が拡大する見通しとなっており、円高等の影響を受ける輸出関連3業種については、今後の動向を注視していく必要がある。



〔調査対象企業のコメント〕

- ・円高により現地生産化が進み部品も現地調達される機会が多くなることから需要が減少し、売上高も減少してきている。厳しい業況ではあるが、赤字にならないように売上を維持していくように努めたい。
[製造業（機械器具）岡 山]
- ・東日本大震災の影響と異常な円高により、大手製造業の業況悪化に伴い中小企業は大打撃を受けている。このままでは空洞化がすすみ益々デフレとなっていくと思う。[建設業 埼 玉]
- ・円高により大企業の輸出低調、生産調整のため受注量減と単価の下落、採算性悪化、大企業の海外進出が顕著であり、早急な円高対策が望まれる。[製造業（電気・情報通信機械・電子部品）鳥 取]
- ・円高等により、顧客側の海外移転がより加速し、その結果当社の売上が減少傾向にある。
[製造業（輸送用機械器具）茨 城]
- ・輸出関連が30%強のため、円高対策が最大の課題。今後海外生産の拡大をさらに増していくことが必要。並びに人材育成を実施し、海外生産との融合化の促進を業界の動向を見極めながら対応していく。
[製造業（輸送用機械器具）長 野]

〔調査要領〕

- (1) 調査時点：平成23年9月1日時点
- (2) 調査方法：全国の商工会、商工会議所の経営指導員、及び中小企業団体中央会の調査員による聞き取り
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,949のうち有効回答数18,287（有効回答率96.5%）（産業別の動向は、卸売業の有効回答数1,140を集計したもの。）

第125回 中小企業景況調査報告書
(2011年7-9月期) 〈小売業編〉

※D Iとは…

「好転」と回答した企業の割合-「悪化」と回答した企業の割合。D I値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

中小企業基盤整備機構 経営支援情報センター

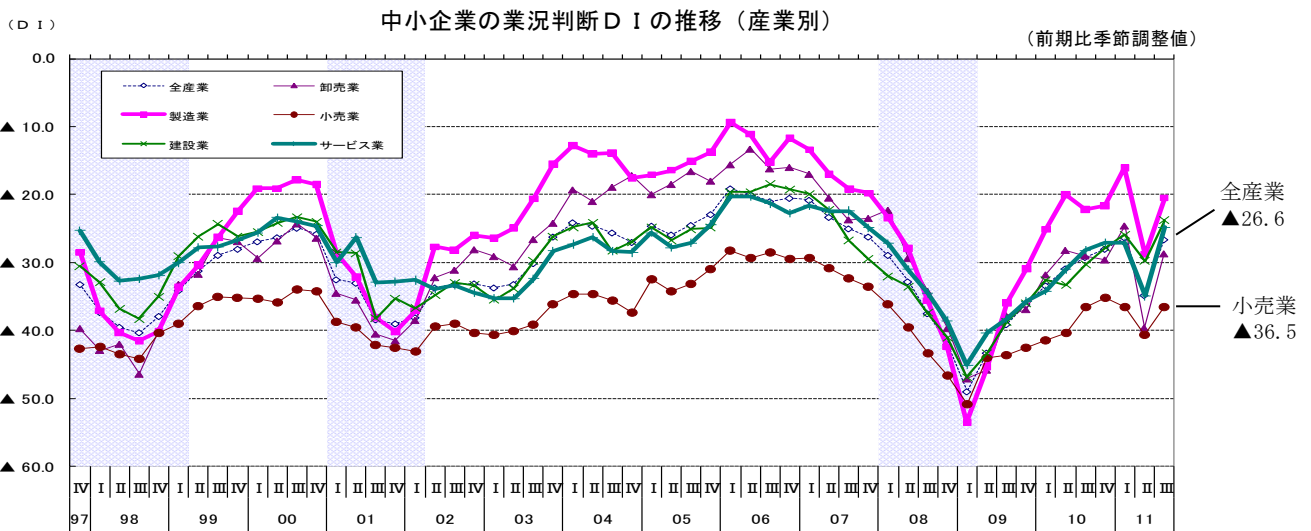
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1

TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)

URL:http://www.smrj.go.jp/keiei/chosa/keikyo/

中小企業の業況は、持ち直しの動きが見られるものの、円高等の影響が懸念される。

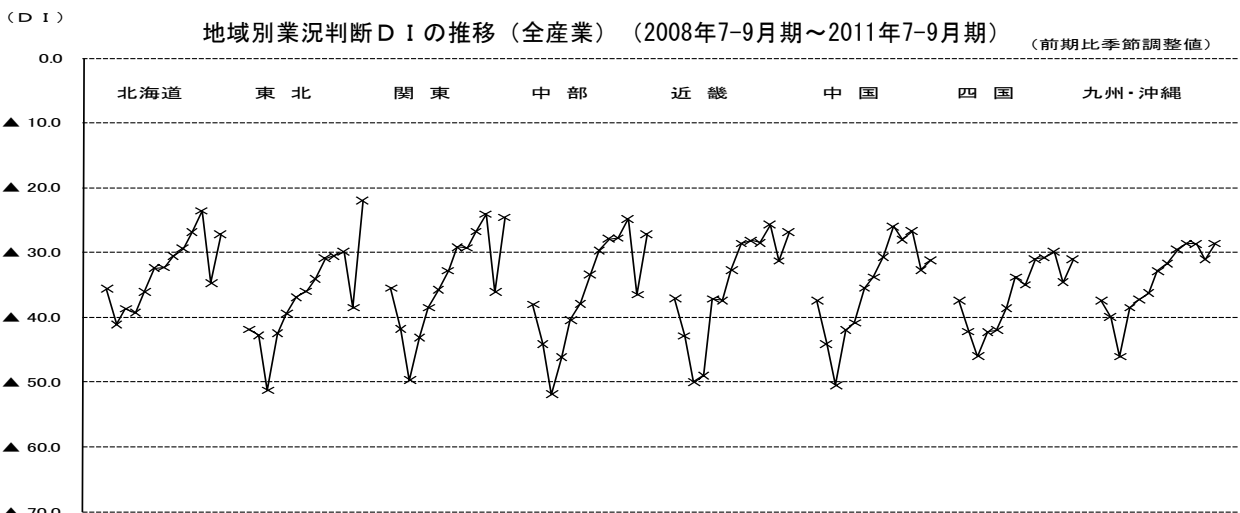
前期と比べた全産業の業況判断D Iは、マイナス幅が縮小した。(▲34.8→▲26.6)



※網掛け部分は景気後退期

〈地域の業況〉

すべての地域でマイナス幅が縮小した。



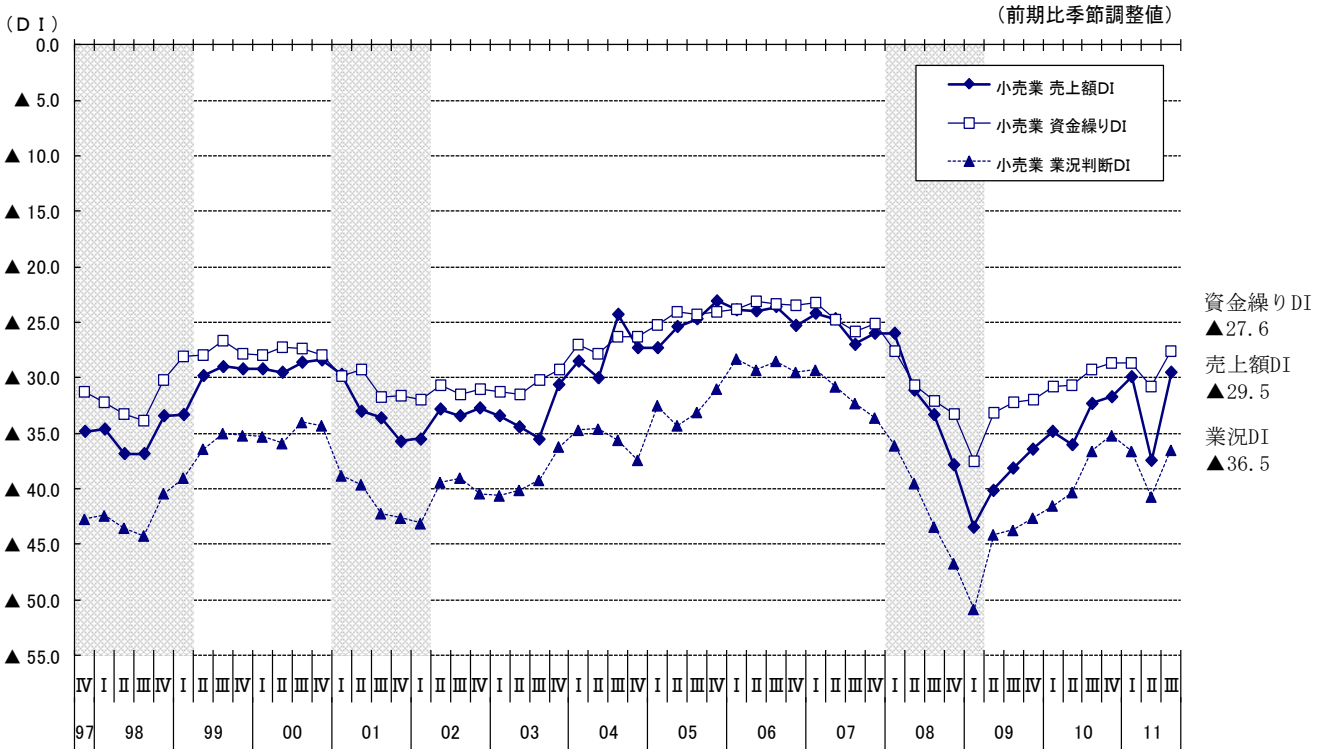
(注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

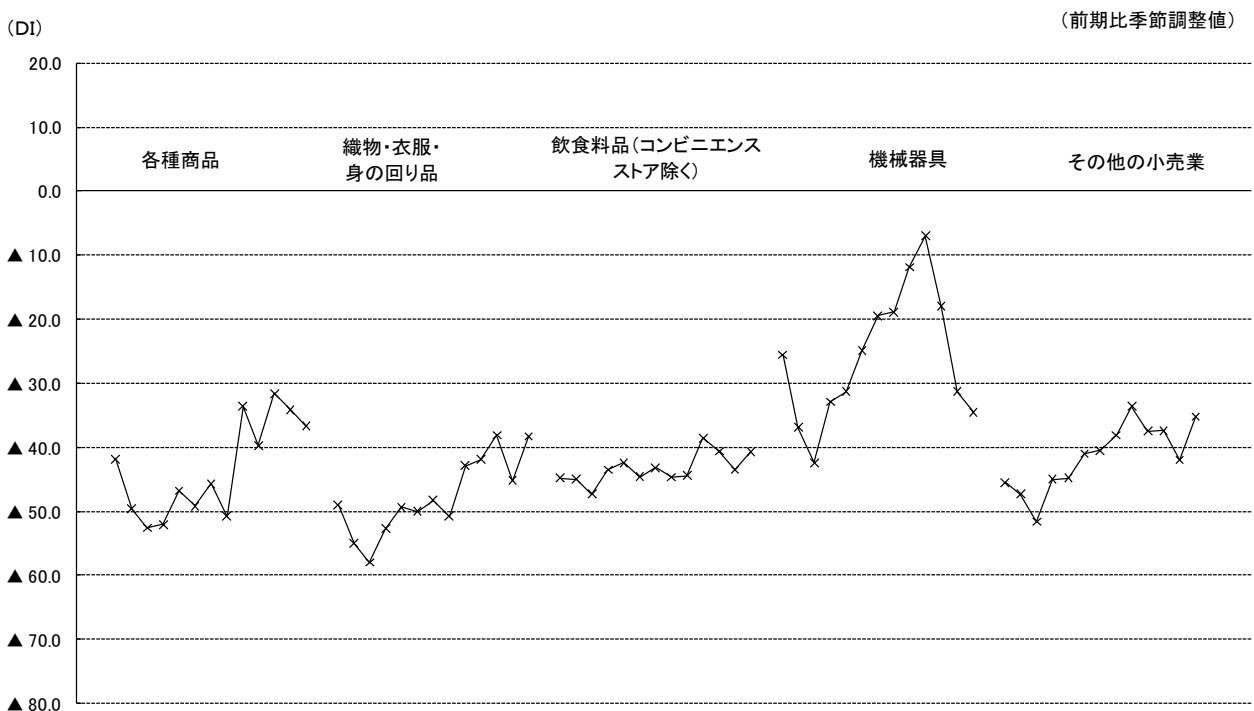
1. 小売業の動向

小売業の業況判断DIは、▲36.5（前期差4.2ポイント増）となり、3期ぶりにマイナス幅が縮小した。売上額DIは、▲29.5（前期差7.9ポイント増）とマイナス幅が縮小した。資金繰りDIは、▲27.6（前期差3.2ポイント増）とマイナス幅が縮小した。

業種別にみると、業況判断DIが前期を上回った業種は、織物・衣服・身の回り品、その他の小売業、飲食料品（コンビニエンスストアを除く）の3業種で、機械器具、各種商品の2業種が前期を下回った。



小売業 業種別 業況判断DI（2008年7-9月期～2011年7-9月期）



2. 設備投資動向

設備投資を実施した企業の割合は、小売業全体で9.9%（前期差1.2ポイント増）と2期連続で増加した。

	22年 7-9月期	22年 10-12月期	23年 1-3月期	23年 4-6月期	23年 7-9月期
各種商品	10.1	10.0	8.5	13.9	11.8
織物・衣服・身の回り品	5.6	7.0	4.6	4.9	6.5
飲食料品 (コンビニエンスストア除く)	10.3	9.6	7.1	9.9	9.6
機械器具	11.0	9.8	8.7	9.3	10.4
その他の小売業	12.4	11.4	8.9	9.4	11.9
小売業計	10.1	9.8	7.5	8.7	9.9

3. 小売業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、1位の「需要の停滞」、2位の「大・中型店の進出による競争の激化」と続き、5位までの順位については変動がなかった。

(1位にあげた企業の割合)

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (7-9月期)	需要の停滞 (26.1%)	大・中型店の進出 による競争の激化 (20.0%)	購買力の他地域へ の流出 (15.7%)	消費者ニーズの変 化への対応 (11.2%)	販売単価の低下・ 上昇難 (6.7%)
前期 (4-6月期)	需要の停滞 (26.9%)	大・中型店の進出 による競争の激化 (18.5%)	購買力の他地域へ の流出 (14.8%)	消費者ニーズの変 化への対応 (11.6%)	販売単価の低下・ 上昇難 (6.2%)

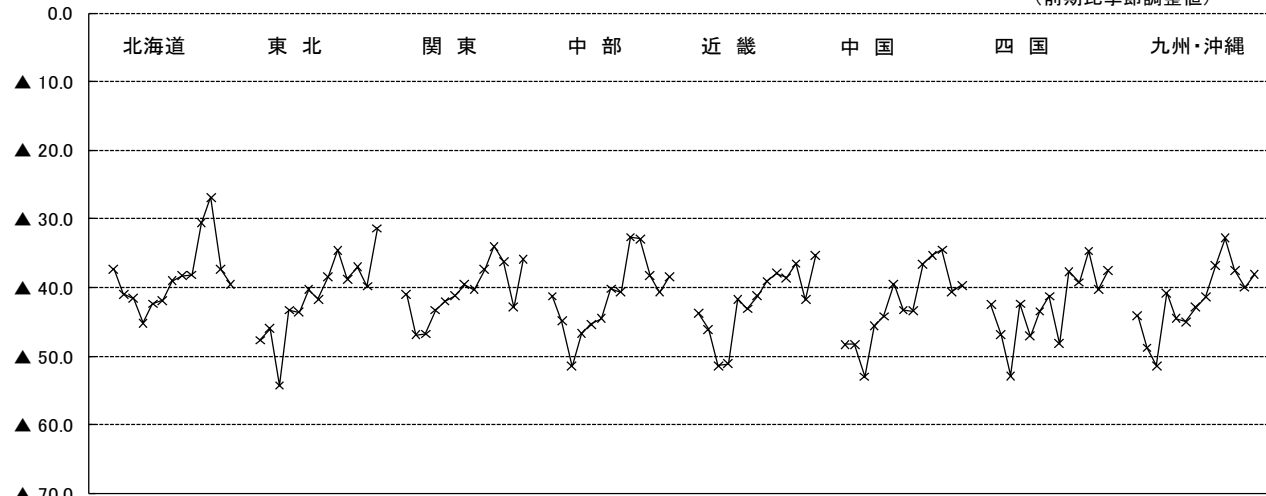
4. 小売業の地域別業況判断DI

地域別にみると、北海道の1地域でマイナス幅が拡大したが、東北、関東、近畿、四国、中部、九州・沖縄、中国の7地域でマイナス幅が縮小した。

中小企業の地域別業況DIの推移(小売業)

(DI) (2008年7-9月期~2011年7-9月期の動き)

(前期比季節調整値)



(注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

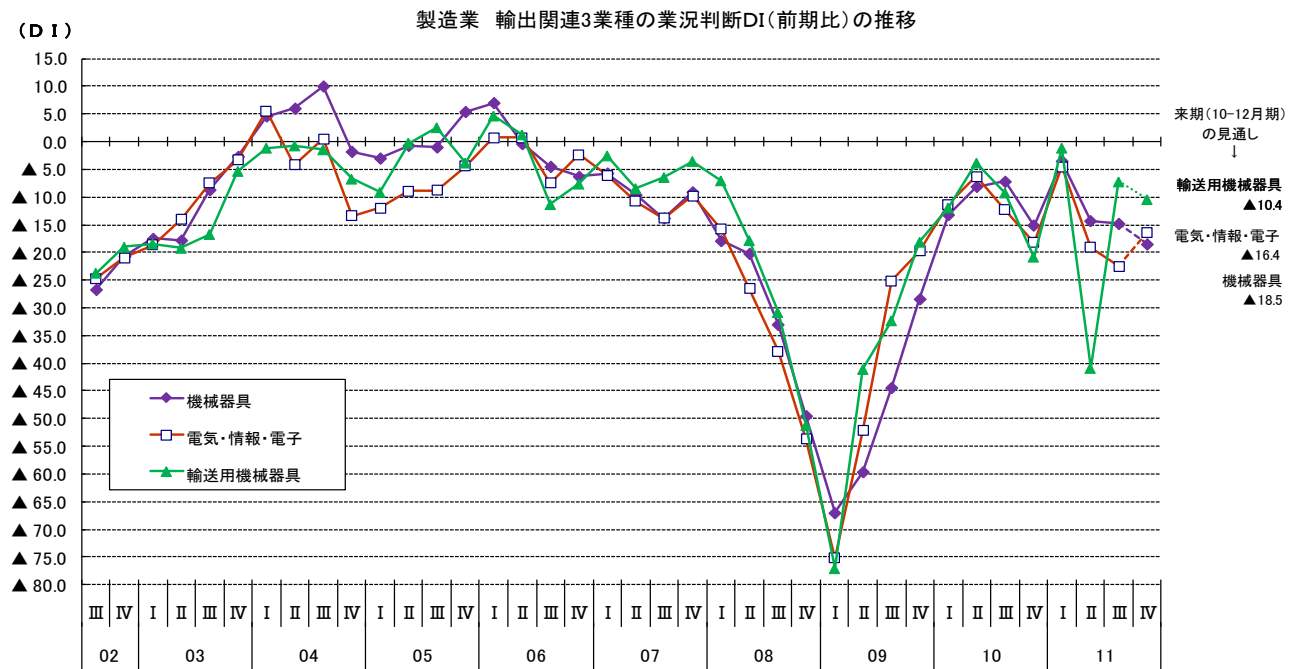
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

〈トピックス〉

輸出関連3業種（機械器具、電気・情報通信機械器具・電子部品、輸送用機械器具）の業況判断DI（前期比）の推移について

今期の製造業の業況判断DI（前期比）は、持ち直しの動きが見られるものの、輸出関連3業種のうち電気・情報通信機械器具・電子部品と機械器具では、それぞれ▲22.5（前期差▲3.4ポイント減）、▲14.8（前期差▲0.5ポイント減）とマイナス幅が拡大した。一方でサプライチェーンの回復から輸送用機械器具は▲7.2（前期差33.7ポイント増）とマイナス幅が縮小した。

来期（10-12月期）の見通しをみると、電気・情報通信機械器具・電子部品では▲16.4（今期差6.1ポイント増）とマイナス幅が縮小する見通しであるが、機械器具で▲18.5（今期差▲3.7ポイント減）、輸送用機械器具で▲10.4（今期差▲3.2ポイント減）と再びマイナス幅が拡大する見通しとなっており、円高等の影響を受ける輸出関連3業種については、今後の動向を注視していく必要がある。



〔調査対象企業のコメント〕

- ・円高により現地生産化が進み部品も現地調達される機会が多くなることから需要が減少し、売上高も減少してきている。厳しい業況ではあるが、赤字にならないように売上を維持していくように努めたい。
[製造業（機械器具）岡 山]
- ・東日本大震災の影響と異常な円高により、大手製造業の業況悪化に伴い中小企業は大打撃を受けている。このままでは空洞化がすすみ益々デフレとなっていくと思う。[建設業 埼 玉]
- ・円高により大企業の輸出低調、生産調整のため受注量減と単価の下落、採算性悪化、大企業の海外進出が顕著であり、早急な円高対策が望まれる。[製造業（電気・情報通信機械・電子部品）鳥 取]
- ・円高等により、顧客側の海外移転がより加速し、その結果当社の売上が減少傾向にある。
[製造業（輸送用機械器具）茨 城]
- ・輸出関連が30%強のため、円高対策が最大の課題。今後海外生産の拡大をさらに増していくことが必要。並びに人材育成を実施し、海外生産との融合化の促進を業界の動向を見極めながら対応していく。
[製造業（輸送用機械器具）長 野]

〔調査要領〕

- (1) 調査時点：平成23年9月1日時点
- (2) 調査方法：全国の商工会、商工会議所の経営指導員、及び中小企業団体中央会の調査員による聴き取り
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,949のうち有効回答数18,287（有効回答率96.5%）（産業別の動向は、小売業の有効回答数4,593を集計したもの。）

第125回 中小企業景況調査報告書 (2011年7-9月期) 〈サービス業編〉

※D Iとは…

「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。D I値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

中小企業基盤整備機構 経営支援情報センター

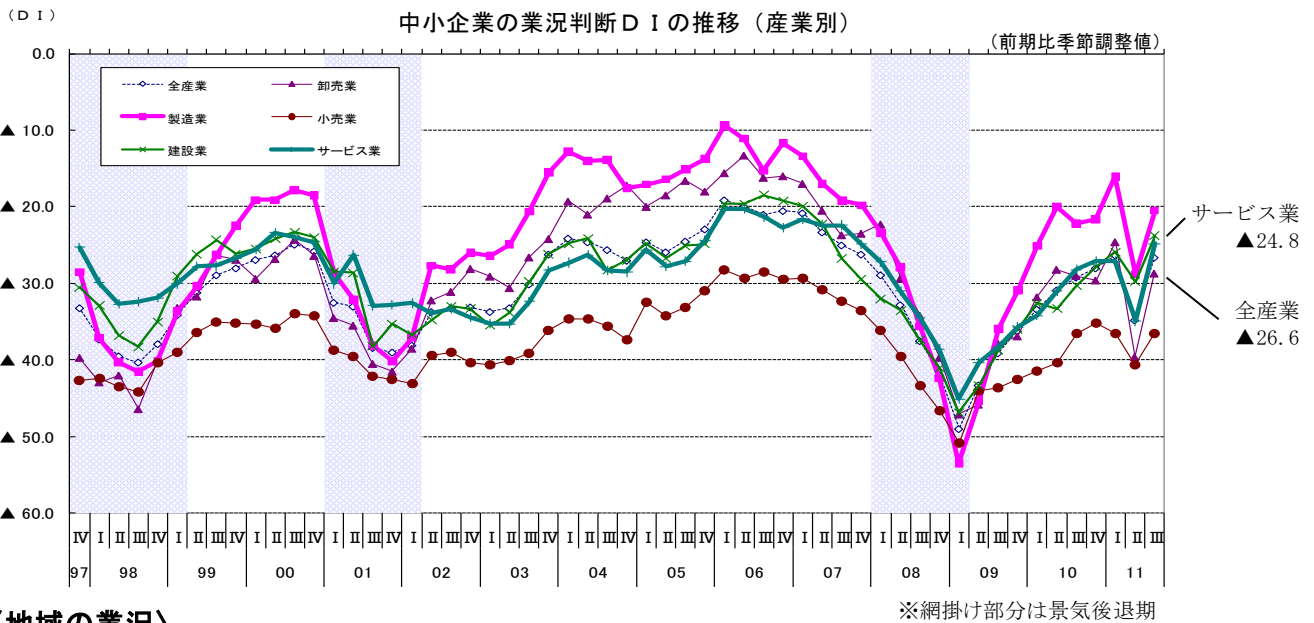
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1

TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)

URL:<http://www.smrj.go.jp/keiei/chosa/keikyo/>

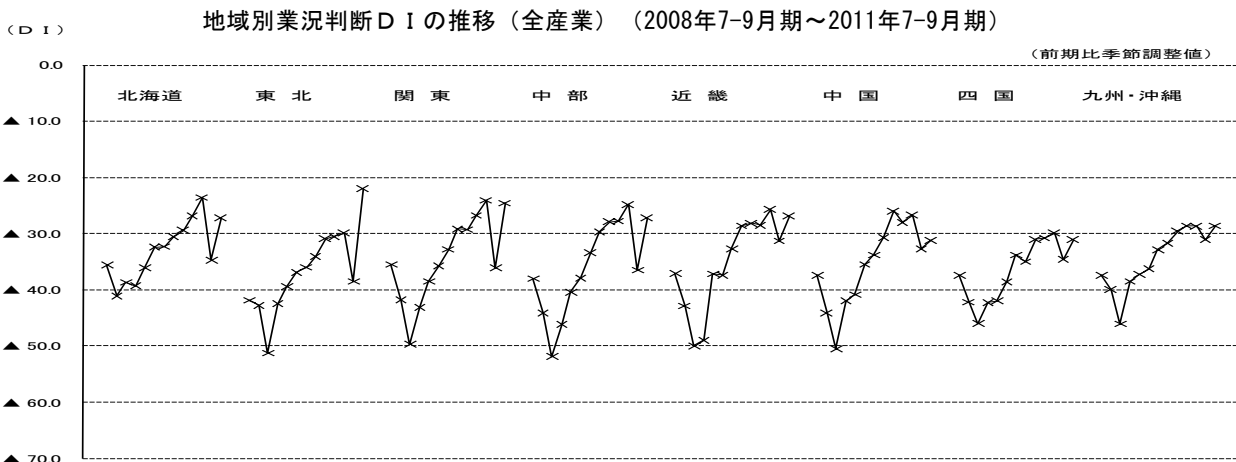
中小企業の業況は、持ち直しの動きが見られるものの、円高等の影響が懸念される。

前期と比べた全産業の業況判断D Iは、マイナス幅が縮小した。(▲34.8→▲26.6)



〈地域の業況〉

すべての地域でマイナス幅が縮小した。



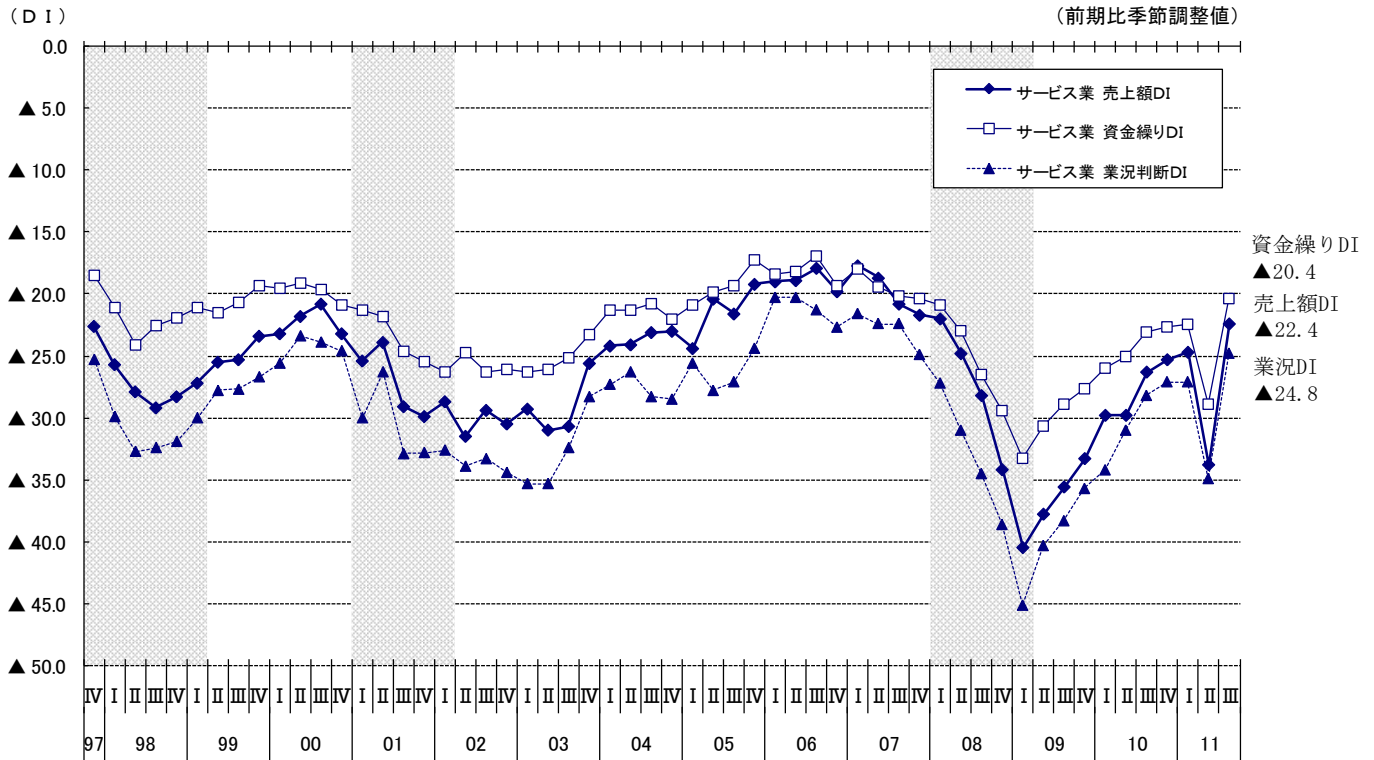
(注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

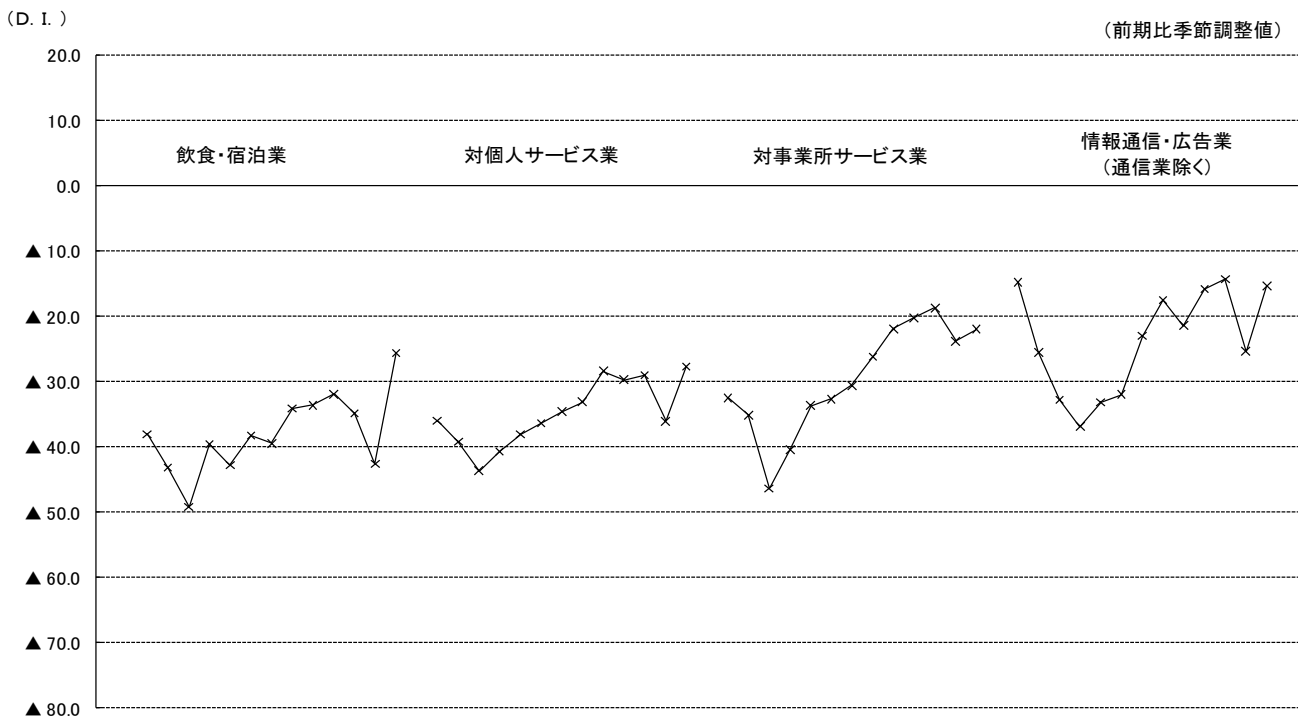
1. サービス業の動向

サービス業の業況判断DIは、▲24.8（前期差10.1ポイント増）となり、売上額DIは、▲22.4（前期差11.4ポイント増）、資金繰りDIも、▲20.4（前期差8.5ポイント増）と、すべてマイナス幅が縮小した。

業種別にみると、飲食・宿泊業、情報通信・広告業、対個人サービス業、対事業所サービス業のすべてでマイナス幅が縮小した。



サービス業 業種別 業況判断DI（2008年7-9月期～2011年7-9月期）



2. 設備投資動向

設備投資を実施した企業の割合は、サービス業全体で14.5%（前期差1.1ポイント増）と2期連続で増加した。

（単位：%）

	22年 7-9月期	22年 10-12月期	23年 1-3月期	23年 4-6月期	23年 7-9月期
飲食・宿泊業	17.5	15.9	11.9	15.2	15.6
対個人サービス業	12.2	11.3	10.0	9.4	11.2
対事業所サービス業	20.5	19.6	17.6	17.9	19.0
情報通信・広告業	21.2	21.3	16.7	18.0	17.5
サービス業計	16.0	14.9	12.6	13.4	14.5

3. サービス業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、1位の「需要の停滞」（30.5%）から4位の「新規参入業者の増加」（7.2%）までは前期と順位の変動はないが、5位に「大企業の進出による競争の激化」（6.9%）が上がってきた。

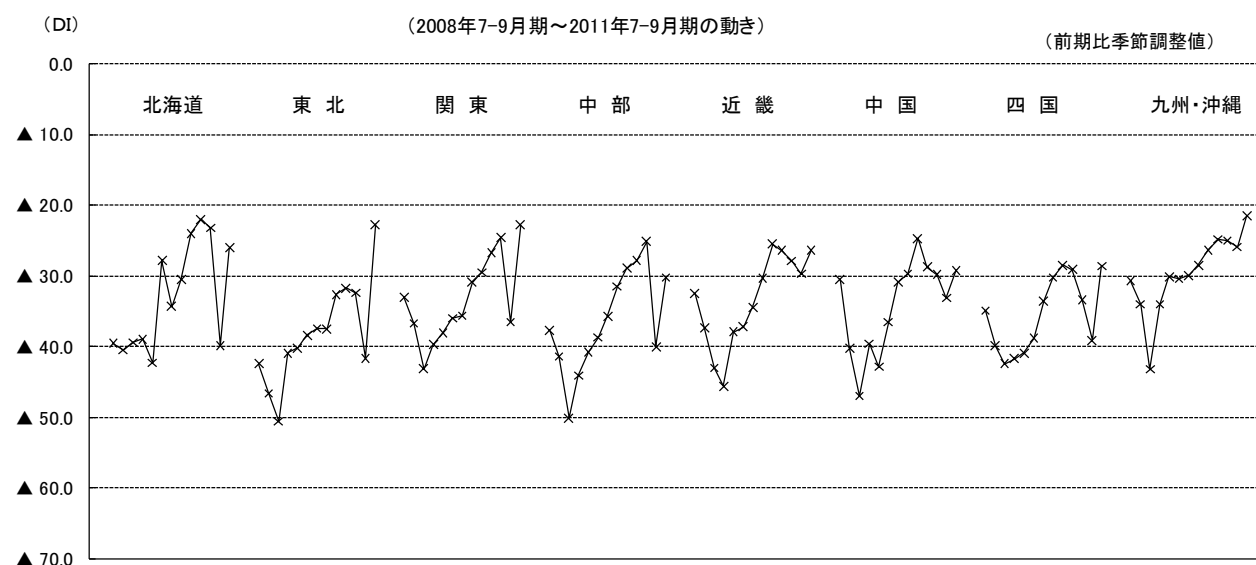
（1位にあげた企業の割合）

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (7-9月期)	需要の停滞 (30.5%)	利用者ニーズの変化への対応 (18.7%)	利用料金の低下、 上昇難 (9.2%)	新規参入業者の増加 (7.2%)	大企業の進出による競争の激化 (6.9%)
前期 (4-6月期)	需要の停滞 (33.3%)	利用者ニーズの変化への対応 (17.1%)	利用料金の低下、 上昇難 (8.4%)	新規参入業者の増加 (7.0%)	材料等仕入単価の上昇 (6.5%)

4. サービス業の地域別業況判断DI

地域別にみると、東北、北海道、関東、四国、中部、九州・沖縄、中国、近畿の全8地域でマイナス幅が縮小した。

中小企業の地域別業況DIの推移（サービス業）



（注）1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

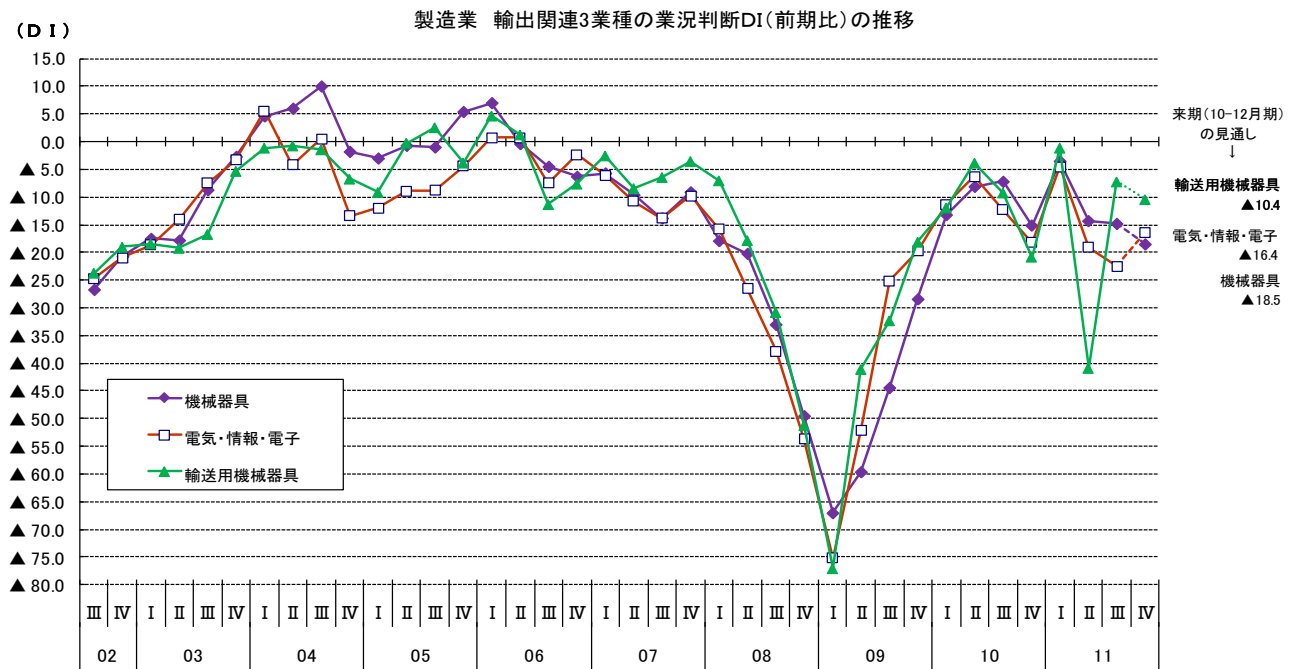
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

＜トピックス＞

輸出関連3業種（機械器具、電気・情報通信機械器具・電子部品、輸送用機械器具）の業況判断DI（前期比）の推移について

今期の製造業の業況判断DI（前期比）は、持ち直しの動きが見られるものの、輸出関連3業種のうち電気・情報通信機械器具・電子部品と機械器具では、それぞれ▲22.5（前期差▲3.4ポイント減）、▲14.8（前期差▲0.5ポイント減）とマイナス幅が拡大した。一方でサプライチェーンの回復から輸送用機械器具は▲7.2（前期差33.7ポイント増）とマイナス幅が縮小した。

来期（10-12月期）の見通しをみると、電気・情報通信機械器具・電子部品では▲16.4（今期差6.1ポイント増）とマイナス幅が縮小する見通しであるが、機械器具で▲18.5（今期差▲3.7ポイント減）、輸送用機械器具で▲10.4（今期差▲3.2ポイント減）と再びマイナス幅が拡大する見通しとなっており、円高等の影響を受ける輸出関連3業種については、今後の動向を注視していく必要がある。



【調査対象企業のコメント】

- ・円高により現地生産化が進み部品も現地調達される機会が多くなることから需要が減少し、売上高も減少してきている。厳しい業況ではあるが、赤字にならないように売上を維持していくように努めたい。
[製造業（機械器具）岡 山]
- ・東日本大震災の影響と異常な円高により、大手製造業の業況悪化に伴い中小企業は大打撃を受けている。このままでは空洞化がすすみ益々デフレとなっていくと思う。[建設業 埼 玉]
- ・円高により大企業の輸出低調、生産調整のため受注量減と単価の下落、採算性悪化、大企業の海外進出が顕著であり、早急な円高対策が望まれる。[製造業（電気・情報通信機械・電子部品）鳥 取]
- ・円高等により、顧客側の海外移転がより加速し、その結果当社の売上が減少傾向にある。
[製造業（輸送用機械器具）茨 城]
- ・輸出関連が30%強のため、円高対策が最大の課題。今後海外生産の拡大をさらに増していくことが必要。並びに人材育成を実施し、海外生産との融合化の促進を業界の動向を見極めながら対応していく。
[製造業（輸送用機械器具）長 野]

【調査要領】

- (1) 調査時点：平成23年9月1日時点
- (2) 調査方法：全国の商工会、商工会議所の経営指導員、及び中小企業団体中央会の調査員による聴き取り
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,949のうち有効回答数18,287（有効回答率96.5%）（産業別の動向は、サービス業の有効回答数5,631を集計したもの。）